

AFC フォーラム Forum

Agriculture, Forestry, Fisheries, Food Business and Consumers

3

2013

特集 「3.11」立ち上がる農業



特集

「3.11」立ち上がる農業

3 東日本復興に食料基地型新農業モデルを

高田 伸朗

あの震災から2年、復興には新しい農業モデルへの転換が必要だ。阪神大震災から復活した神戸市の事例を踏まえ、復興の在り方を考える

7 津波・放射能汚染からの農業復興の方向

門間 敏幸

津波被害と放射能汚染が、依然福島県農業に影を落とす。東京農大が福島県で取り組んだ支援活動から、目指すべき復興の方向性を提言する

11 復興への「壁」崩し「希望」の人材育成を

大村 道明

震災直後から現地に入り支援活動を行いながら、現地調査で農家の声を拾った。果たして復興に立ちふさがる壁とは。そして未来への希望とは

特別編・情報戦略レポート

15 震災関連融資が1500億円超 震災からの復興を今後も全力で支援

経営紹介

経営紹介

23 若手がイチゴ産地復活目指す 三人で法人化、ブランド品も／宮城県

株式会社 一莓一笑

イチゴ産地・山元町の復興を目指し、若手農家3人が会社を立ち上げた。地域農業を末永く担うため、若い世代だからこそできる取り組みが始まった

変革は人にあり

27 阿部 寛樹／熊本県

有限会社 阿部牧場

土づくり・草づくりにこだわり、牛乳の品質と味を徹底追及。知名度の高い「阿蘇」を全面に打ち出し、ブランド戦略を展開する



撮影：富田 文雄
愛媛県宇和島市
2008年2月撮影

ゆ すみずがうら だんばた
遊子水荷浦の段畑

■小集落遊子水荷浦では、宇和海に突き出た岬の斜面いっぱいに広がった段畑と呼ばれる段々畑でジャガイモを栽培している。江戸時代末期から開墾された段畑は、石垣を等高線に沿って積み上げ形成された壮大な畑地だ。収穫前の2~4月は葉の緑と石垣のコントラストが美しい■

シリーズ・その他

観天望気

里山景観を継承する意味 高尾 倫弘…………… 2

農と食の邂逅

NPO法人 農幸生活 亀山 初美……………19
青山 浩子

耳よりな話 132

酪農関連の碑めぐり(その2) 加茂 幹男……………22

主張・多論百出

株式会社 坂ノ途中……………25
小野 邦彦

フォーラム・エッセイ

国産野菜でベジスイーツ 柿沢 安耶……………30

まちづくり むらづくり

ムラガールがムラを興す!
女性の行動力が地域を開放……………31
養父 信夫

書評

安藤 光義 編著
『農業構造変動の地域分析』……………34
村田 泰夫

インフォメーション

山陽三支店主催で経営視察ツアー
広島支店、岡山支店、山口支店……………35

「オホーツク農業法人セミナー」に200人
北見支店……………35

「食の異業種交流会」を開催
鳥取支店、松江支店……………35

初の九州農業経営アドバイザーミーティング
総合支援部……………35

配合飼料価格高騰で影響を受けた畜産業の方へ……………36

みんなの広場・編集後記……………37

ご案内

第8回アグリフードEXPO東京2013……………38

望天 観気

里山景観を継承する意味

長年勤めた外資系食品会社を退職し、一二年前から島根県の出雲地方にIターンして住み始めた。島根県は日本海側に面し、中国山脈を背に東西へ二八〇キロメートルにも及ぶ。かつて日本各地にあった里山の風景が点在する典型的な過疎の県である。日本経済の発展とともに、農業後継者が減少し、集落が急速に失われつつあるという。田舎暮らしを知らない私は、山峡の田畑で農作業をする高齢者を目の当たりにして、彼らが守ってきたこの美しい景観の先行きを案じた。

徳島県上勝町や高知県馬路村のように住民一体となって生きがいを持てる農村づくりができないものかと考えた。両自治体とも、厳しい環境ゆえに高齢者が多く、住民が少ない地域だったからこそ、他所ではまねのできない特産品が生まれたといえる。

では、出雲地方ではどうだろうか。以前、JA雲南へトウガラシの栽培と販売先も併せて提案した。葉タバコ栽培が急激に減少して代替作物に困っていたこともあり、栽培農家を募ったところ、快諾してくれた。農協職員と一緒に説明会を行うと、建設業者も加わり一二人が手を挙げてくれた。

トウガラシ栽培は農閑期の作業で初期投資が少なく、軽量作物のため高齢者の負担が小さい。遊休耕作地の活用にもつながる上、カプサイシン効果でイノシシなど獣の被害を防いでくれる。また、葉タバコの乾燥施設が利用でき、乾燥後のヘタ取り作業は地域の福祉施設が引き受けてくれた。冬場の仕事が少ない農家や施設の高齢者にとって貴重な収入源となっている。なお、トウガラシは一九七〇年代まで年間七〇〇ト以上がインドやアメリカなどに輸出され、外貨獲得に貢献してきた作物である。

日本の農業耕作地は北海道を除いて、七〇%以上が中山間地にある。弥生時代より続けられてきた農業は、海に囲まれた斜面の厳しい耕作地で、世界に誇れる、うまくて品質のよい安全な農産物を栽培してきた。そして里山の風景が保たれているのは、何世代にもわたって耕作が受け継がれてきた証なのである。その継承を絶やさぬよう、私たちが守っていかなければならない。



日本農産物流通研究所代表

高尾 倫弘

たかお みちひろ

1944年佐賀県生まれ。東京農業大学卒業。フルヤ製菓、日本ケロッグを経て、78年ユニリーバ業務用食品に入社。2003年同社を退社。島根県に移住し、地域資源を活用した特産品づくりに取り組む。04年「島根農産物振興サポートセンター」、07年「日本農産物流通研究所」を設立。

東日本復興に食料基地型新農業モデルを

三年目を迎える東日本大震災からの復興において農業が果たす役割は大きい。今こそ日本の食料基地を担う東北の新しい農業モデルを構築すべきだ。阪神淡路大震災から見事に復興を果たした神戸市の事例を参考に、復興の在り方を改めて考えてみよう。

阪神淡路大震災から学ぶこと

二〇一二年三月二日に発生した東日本大震災は、東北地域の太平洋側に甚大な被害をもたらした。

被災地域における発災前の経済活動をみると、農業が地域経済に対して大きな影響力を有していた。たとえば、宮城県南部の山元町では、就業者数の一三七%が農業に従事していたが、そこから波及する産業を加えると、恐らくは町の経済の四分の一近くは農業およびそれに関連した産業になろう。

大震災から二年を経て、本格的な復興への取り組みが始まりつつある。そこで、ここでは、大震災復興に取り組んで、一定の成果を上げてきている神戸市の事例を踏まえ、東北地域にお

る復興の在り方について考えてみたい。

一九九五年一月一七日、兵庫県南部を襲った阪神淡路大震災は、神戸市を中心とする阪神地域に甚大な被害を与えた。阪神地域は京阪神大都市圏の一角を占めており、東日本大震災の被災地域とは産業構造も大きく異なるが、その復興の経験から学べることは少なくない。

阪神淡路大震災の被災地である神戸市は、国際コンテナ港である神戸港の港湾物流と、鉄鋼、造船、重電、重機などの重工業が地域経済を支える基幹産業であった。神戸港は、横浜港と並ぶ国際港湾であったが、世界のコンテナ輸送におけるハブ港湾機能は韓国の釜山港に奪われつつあった。

また、臨海部を中心に立地していた重工業では設備の老朽化が進んでおり、各社の主力生産



野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社
コンサルティング部長 主席コンサルタント

高田 伸朗 Nobuaki Takada

たかだ のぶあき
1959年栃木県生まれ。東京大学経済学部卒業後、(株)野村総合研究所入社。地域計画研究部、技術・産業コンサルティング部、社会システムコンサルティング部を経て、2012年4月より現職。専門は、地域振興、産業政策、農業政策。

拠点は国内外の他工場に移っていた。

神戸医療産業都市計画が参考

こうした中で、神戸市は復興に際して市経済を従前の姿に戻すことは決して容易ではないと判断し、新産業の集積拠点づくりとして、「神戸医療産業都市」プロジェクトに取り組んできた。この「神戸医療産業都市」は、神戸市の中心部である三宮地区の南側に整備された埋め立て地ポートアイランドのⅡ期の区域を活用し、「再生医療」をテーマとする各種研究機関の集積を進めてきたものである。

二〇〇〇年に財団法人先端医療財団が設立され、実質的にスタートした本プロジェクトは、神戸市の主導で、大学、産業界、政府系研究機関などが連携し、着実にその集積規模を高めてきた。

被災3県における農業復興への取り組み

県	名称	内容
岩手県	岩手県産業再生復興推進計画	高品質な農畜産物の開発に加え、新たな生産方式の導入等を通じて、農業者の技術力や生産能力の向上を図り、より高品質な農畜産物を効率的かつ安定的に生産する体制の構築を目指す。このような取り組みにより生産された農畜産物の販売等を担う事業者についても、関連産業としてその集積の形成および活性化を促進し、より効率的な販売体制の構築を目指す。
宮城県	復興特区（農業版）	沿岸部11市町の農業および関連業種を対象として、復興産業集積区域内で復興に寄与する事業（新規投資や被災者雇用等）を行う場合には、復興特区法施行規則に基づく県の指定を受けることにより、税制の特例を受けることができる。
	農と食のフロンティア推進特区（仙台市）	仙台市東部地区および四郎丸地区の農業振興地域の農業、農業関連加工・流通・販売関連産業、農業関連再生可能エネルギー関連産業、農業関連試験研究関連産業を対象として、税制上の特例措置を受けることが可能。
福島県	浜地域農業再生技術支援センター	避難指示区域における営農再開・農業再生へ向けた放射性物質の影響の排除を目的とし、相双地域など避難指示区域における ○農業の再開に関する技術開発・調査・研究 ○研究成果の現地実証 ○農業再生に向けた先端技術の実証研究などを実施する。

出所) 各県・市の資料より野村アグリプランニング&アドバイザー作成

プロジェクト開始後約一五年を経た二〇一二年三月末時点において、研究機関九機関、医療関連企業一九二社、七大学が立地。そこでは七七〇〇人が働き、神戸市内において一〇〇〇億円の経済効果を上げるに至っている。この数字は、神戸市経済の約二％に相当する。

昨年、iPS細胞でノーベル賞を受賞した京

都大学の山中伸弥教授も、神戸市のプロジェクトに深く関わってきた。また、世界最速の計算速度を記録したスパコン「京」は、神戸医療産業都市に立地する理化学研究所の一施設である。

被災地で新農業が役割担う

神戸市は復興に際して新たな都市型産業として、科学技術研究を重視した医療産業を選んだが、東日本大震災の被災地域では、どの産業分野が地域再生を担っていくのだろうか。筆者は、新しい農業がその役割を担うと考える。

東北の太平洋沿岸地域では阪神地域と違い、雇用の場がなければ人口は減少してしまふ。かつてのように製造業を誘致して雇用機会を確保することは困難である。観光で食べていける地域も極めて限られる。農業や水産業などの第一次産業は、地域の資源を生かした産業だからこそ「逃げない」産業であり、地域再生を担うものとして該当する。

今、日本の農業分野では、担い手となる農家人口の減少や国際競争の激化など事業環境が厳しさを増す中で、大規模化、植物工場、六次産業化、農産品の海外輸出など、さまざまなイノベーションが起こりつつある。

しかし、東北地域の農業は、これまでこのような先導的・先進的な動きを行ってはこなかった。たとえば、津波の被害を大きく受けた仙台平野は、稲作が中心の農業地帯であった。仙台という大消費地に隣接しながらも、その消費需要に応える野菜、果物、花きなどの園芸作物の栽培には積極的ではなかった。

また、巨理町や山元町などのイチゴ産地では、佐賀県、福岡県、栃木県といった他の産地と比較してブランド形成力が弱く、海外市場開拓の取り組みに対しても九州地域などの他産地と比較して積極的だったとは言い難い。

日本の農業は今、大きな試練に直面している。後継者確保問題、TPP問題に代表される海外産品との競争激化、食の安全・安心の確保など多くの課題を挙げることができ、構造改革を迫られていることは言うまでもない。被災地域の農業も、まさにこれらの課題に直面していた。

先進的な農業へ構造改革を

被災地域の経済は、もともと農業への依存度が高かっただけに、農業復興が地域再生のポイントである。その復興に際しては、農業をそのままの形で「再興」するのではなく、今後の日本の農業を先導するような先進的な農業への転換を図るなど「構造改革」を進める必要がある。

震災から二年を経て、各自治体の復興計画も策定され、それぞれ農業復興への取り組みが始まりつつある。

たとえば、仙台市では、津波の被害を大きく受けた東部地域を「農と食のフロンティアゾーン」と位置づけ、「農地の集約・高度利用や法人化などの農業経営の見直し、市場競争力のある作物への転換や6次産業化などを推進する」との方向を掲げている（「復興整備計画」二〇一二年七月）。稲作中心の農業地域の復興に際して、土地の集約化を図りつつ、一方で施設園芸など大都市仙台の消費需要に応えること

ができる農業の集積を図ることを目指している。

特に土地の集約化に関しては、一経営体当たり一〇〇～一五〇畝という大規模化を目標としており、これが実現されれば、北海道を除く地域の中で大規模農業の先進地となることは言うまでもない。

宮城県南部の亘理地域は東北最大のイチゴ産地であったが、今回の震災により壊滅的な被害を受けた。

亘理地域の復興計画においても「イチゴ産地の復興」は最優先事項の一つと位置づけられ、一カ所当たり一〇～二〇畝の大規模イチゴ団地を亘理町に三カ所、山元町に四カ所、それぞれ建設する計画が策定され、二〇一二年五月末の第二次復興交付金の交付に当たり当該計画は復興庁より承認された。

今年には、約三五畝のハウスが完成し、亘理町の九九戸、山元町からは五二戸が参加し、大型ハウスに腰の高さで作業ができる「高設ベンチ」を設置し栽培を開始する予定である。ここでも共同化や新しい施設園芸という次代の農業づくりが取り組まれている。

このように、行政機関を中心とした復興事業はようやく事業化段階に至ってきた。新政権の下、復興事業の推進の加速化が望まれるところである。

民間企業の主導で新農業も

行政機関における復興事業の立ち上げに並行して、民間企業による被災地の農業支援も進展しつつある。

たとえば、農業ベンチャーの株式会社グランパ（神奈川県横浜市）と、有限会社グランパファーム（同上）は、経済産業省の「地域経済産業活性化対策費補助金（先端農工商連携実用化研究事業）」の交付を受け、岩手県陸前高田市内にエアドーム型植物工場八棟を建設し、昨年八月よりレタスの出荷を開始した。本事業により、一七人（正社員二人、パート一五人）の雇用が創出された。

また、宮城県南三陸町では、NTTドコモと環境ビジネスを行っているアマタグループが協力し、地域資源を生かした持続可能性のある産業づくりに取り組んでいる。

二〇一二年五月より、環境保全型農法によるコメ（ササニシキ）づくりや、漢方薬などに利用される薬草（トウキ）の無農薬栽培、そしてこれら商品のブランディング・流通経路の開発などの取り組みを実施。また、定点カメラによって撮影した日々の畑の状況を、地元の農家がタブレット端末を活用し都市の人々に向けて情報発信を行っている。

宮城県山元町では、仙台市のもづくり企業である、亀山鉄工所とスマートソーラーインターナショナルの二社が中心となり「仙台イチゴ復興・新エネルギー農工商連携プロジェクト」を推進中である。

太陽光や地熱を活用し、低コストで高収益を上げる施設栽培システムの開発・実証研究を展開する。経済産業省の補助事業である「震災復興技術イノベーション創出実証研究事業」に採択された。

福島県南相馬市では、発電ベンチャーの福島復興ソーラー（東京都港区）が太陽光発電所と植物工場を建設し、体験学習も行う「南相馬ソーラー・アグリパーク事業」計画を発表した。今年三月の事業開始を目指している。津波の被災地に建設し、エネルギー地産地消型の農業再生を図ることが狙いである。

植物工場は前出のグランパが開発したエアドーム型を採用し、同社の経営・技術指導で地元の農業生産法人が運営する。

これらの事例に共通しているのは、植物工場、環境、新エネルギーなど、いずれも今後の日本の農業における利活用が期待される新技術を導入し、その実証と普及を図ることを狙いとしている点である。

また、これまで東北地域では取り組まれていなかった新しいビジネスモデルを提示している点も注目される。しかも民間側のプレーヤーは、必ずしも農業に深く関わってきた企業に限らない。

官民の知恵とノウハウ結集

ようやく動きだした復興事業ではあるが、その実現に向けての課題は少なくない。より速やかな実現を図り、その成果を地域全体に広げていくためには、官民の知恵とノウハウを結集させていく必要がある。

復興プロジェクトの進め方においても神戸市から学べることは少なくない。神戸医療産業都市が比較的順調に進展してきた背景には次のようなことが考えられる。

①行政（神戸市）の強いリーダーシップ。神戸

被災地域における民間企業の取り組み例

地域	取り組み内容
岩手県 陸前高田市	経済産業省の地域経済産業活性化対策費補助金を利用して、農業生産法人「グランパファーム」(神奈川県)がエアドーム型太陽光型植物工場8棟を建設。2012年8月よりレタス生産を開始。
宮城県 南三陸町	NTTドコモがアマタグループと組み、宮城県南三陸町で、農業の支援事業を行う「未来の種プロジェクト」を実施。地元農家がつくった自然栽培のコメや薬草の情報発信、販売促進を支援。農作物のブランド化を進め、雇用創出を目指す。
宮城県 多賀城市	株式会社みらいと日本GE株式会社は、宮城県多賀城市の「みやぎ復興パーク」内に新設する人工光型植物工場において、環境制御の最適化とLED照明を利用した実証実験を開始する。
仙台市 若林区	仙台市とIBM、カゴメなど民間企業20社ほどが連携して、大規模な太陽光発電所と水耕施設・加工事業を計画。事業費総額100億円。
宮城県 名取市	仙台市沿岸部の宮城野区の農業者3名が2011年11月に農業法人「さんいちファーム」を設立。敷地面積約6,000㎡に、2,000㎡の水耕栽培ハウス3棟を運営。2012年6月末に出荷開始。
宮城県山元町	仙台市のもづくり企業である、亀山鉄工所とスマートソーラーインターナショナルの2社が中心となり「仙台イチゴ復興・新エネルギー農工商連携プロジェクト」を推進。太陽光や地熱を活用し、低コストで高収益を上げる施設栽培システムの開発・実証研究を山元町で展開する。東北経済産業局の補助事業に採択。
福島県 川内村	福島県川内村は野菜工場「川内高原農産物栽培工場」を計画。日産8,600株が生産可能な施設にて最大25人程度の雇用を見込む。昭和電工は、福島県川内村の植物工場に栽培技術を無償提供。植物育成に最適な波長比率を照射・収量増と出荷サイクルの短縮を実現。
福島県 南相馬市	福島復興ソーラーが南相馬市で「南相馬ソーラー・アグリパーク事業」を推進。太陽光発電を行い、発電した電力を同一敷地内のドーム型の植物工場などに供給するとともに、太陽光発電の仕組みについての学習や農業体験を通じて子供たちの成長支援と交流を行うもの。東芝が事業に賛同し出資。

出所)各種資料より野村アグリプランニング&アドバイザー作成

市では行政の担当者が、非常に強い意志と行動力を持って一貫して取り組んできたこと。

②産学官の連携。特に京都大学の元総長をプロジェクトの中核人材に位置づけ、そのネットワークを活用してきたこと。

③明確なビジョンの存在。プロジェクトの将来展開に関するビジョンが存在し、関係者間できちんと共有化されていたこと。

④政府の各種予算を取り込んでいく貪欲さ。復興関連予算だけでなく、各省庁の一般予算の事業費を積極的に獲得していったこと。

⑤地域外の資源も取り入れていく貪欲さ。関西地域の他都市の学術機関や実験施設のほか、医療産業が集積する国外のプロジェクトとも積極的に連携を進めたこと。

民間の活力呼び込む方策を

阪神淡路大震災が発生した一九九〇年代中

こうした取り組みは、東北地域における農業の復興においても必要不可欠であることは言うまでもないが、今のところ、神戸市ほど戦略的かつ機動的に取り組んでいる事例は少ないようである。

今、動きだしているプロジェクトは、まだ「点」である。これを被災地域全体に広げていくこと、すなわち「面」に広げていかねばならない。そのためには、被災地における農業復興が東北地域の農業再生を先導する、こういった視点の下、関係機関が「タテ割り」から脱し、連携を進めていくことが求められよう。

頃に比較して、今日の日本の財政状況は非常に厳しい。安倍新政権は大型の補正予算を設けることによって経済再生を進めようとしているが、阪神淡路大震災後のような継続的な財政支援は必ずしも期待できない。

しかし、今日の日本では農業分野に対する民間企業などの関心は非常に高まってきている。民間企業が有する資金、人材、技術、ノウハウなどを取り込むことにより、財政不足を補うだけでなく、復興の加速化が図られるはずである。地域の側からも、民間活力の活用に関して戦略的な誘導方策が必要となる。

民間企業の活力を呼び込むための方策についても、まだまだ議論が必要であろう。補助金を提供することだけが誘致策ではない。財政事情の厳しい折、事業環境の改善にもっと注力すべきである。

復興事業に関する規制緩和も必要であるし、官民連携をいかに円滑に進められるか、そして民間企業と地域とのマッチングをいかにして推進するかなど、取り組むべき課題は少なくない。地域の側も民間企業との上手な付き合い方を身につける必要がある。

東北地域の復興において農業が果たす役割は大きい。東北地域全体で、新しい農業への取り組みを促進し、その成果を共有していくことが必要となる。

最後に、被災地域における農業がより早く復興し、日本の食料基地として新しい農業モデルが構築され、地域復興が促進されることを期待したい。



津波・放射能汚染からの農業復興の方向

東日本大震災による津波被害や放射能汚染に苦しむ農業の復興はまだ課題が多い。農地除染と農業基盤整備に並行して将来の担い手を確保しないと、地域農業の崩壊が進む。東京農業大学がかかわった福島県における東日本支援プロジェクトの経験から目指す復興の方向性を考える。

原発事故の影響で復興進まず

二〇一二年三月二日に発生した東日本大震災から早くも二年が経過しようとしている。宮城県・岩手県の沿岸部では津波被害を受けたさまざまな土木工事が本格的に始まり、表面上は震災からの復興は着実に進んでいるように見える。

また、宮城県などの一部の津波被害地域では伝統的な水田農業から施設園芸、あるいは先端技術を活用した大規模水田農業への再編が進められている。

しかし、放射能汚染が深刻な福島県では、生活基盤を失った多くの人々が他地域移住を余儀なくされるとともに、農業復興も遅々として進まないのが実情である。

東京農業大学が一年五月より福島県相馬地方で実施している東日本支援プロジェクトも試行錯誤を繰り返しながら、この二年の間に多様な復興支援活動を実施し、地域住民、行政、現地指導機関の大きな信頼を得ている。

ここでは、東日本支援プロジェクトの取り組み・成果を踏まえ、津波被害・放射能汚染からの農業復興の方向と担い手について、われわれの現在の考え方を整理する。

津波被害地域の復興に関して東京農業大学では、土壌肥料チームが中心となり津波被害を受けた水田の除塩を効果的に行うため、土壌改良資材の転炉スラグを活用することが有効であることを示した。

甚大な津波被害を受けた相馬市岩子地区の水田一・七畝で生産者と共同で水稻を作付けし、



東京農業大学 国際食料情報学部 教授

門間 敏幸 *Toshiyuki Monma*

もんま としゆき
1949年生まれ。東京農業大学農学部卒業後、農林水産省入省。99年より現職。農学博士。研究テーマはバイオビジネスにおける経営行動評価理論と実践的ケーススタディの開発ほか。著書に「農業経営研究の軌跡と展望」(共著)ほか。

平年作を上回る収量を実現した。また、収穫されたコメは福島県が実施する全袋を対象とした放射性物質の検査にも合格するとともに、東京農業大学が保有するゲルマニウム型の検出器でも不検出であった。

復興成果につながるコメも

これらのコメについては、復興のシンボルとして、「そうま復興米」と命名し、JAそうま、相馬市役所と連携し東京農業大学の収穫祭(二一年一月二〜四日開催)、経済産業省・農林水産省共催で日本の農産物・食品・先端技術を内外に発信するためのイベント「農業フロンティア二〇二二(二月一〜二日開催)」、さらには各地のイベントで販売して復興の成果をPRするとともに、さらなる復興支援をお願いしていく計

写真 「そうま復興米」収穫までの流れ



画である(写真参照)。
一三年度は津波被害が深刻な相馬市の多くの水田で農大方式による水稲作付けが行われることを期待している。

相馬市では、震災復興の中核的な担い手になるのは農業法人であると位置づけ、その設立支援、設立後の営農活動の支援を東京農業大学に依頼した。

われわれが震災直後に実施した津波被害からの営農再開条件に関する被災農家の調査結果では、農業機械・施設を失った農家の多くが農業再開を躊躇していることが明らかになった。

これを受け、相馬市ではこの調査結果に基づき、公益財団法人ヤマト福祉財団の復興支援事業に応募して農業機械の整備をし、農家が設立した法人に貸し出すという対策を実施した。

現在、合同会社飯豊ファーム、合同会社岩子ファーム、合同会社アグリフード飯淵の三つの農業法人が設立され活動を展開している。これら

の農業法人は、各集落の水田や畑を集約して大豆畑への転換を行うとともに、多様な大豆製品の開発を行い、付加価値が高く、雇用力がある地域農業の創造を目指している。

東京農大が法人営農で提言

飯豊ファームでは、福島県および東京農業大学の支援を受けて、二〇一二年度に津波被害を受けた水田一〇畝で大豆の作付けを行い、生産が可能であることを検証するとともに、大豆加工による付加価値拡大を目指している。

津波被害がより深刻な地域で設立された岩子ファームでは、東京農業大学の支援を受けて水稲生産は可能であることを実証したが、大豆生産については二〇一三年度の課題となっている。

アグリフード飯淵については、本格的な活動展開は一三年度としている。相馬市では復興組合が中心となって津波被害水田一〇三七畝の復興を目指して活動を展開しているが、そのうち新

法人が関わる面積は三一%である。その他の農地は個々の農家単位での復興を目指すこととされている。

特に、相馬市の第一号の農業法人である合同会社飯豊ファームについては、東京農業大学の農業経営チームが中心となって営農支援活動を展開した。

具体的には、法人設立に関わる情報提供、法人設立後の営農活動の展開方向を解明するための地域の農家の意向調査、六次産業化・農工商連携に関わる先進地視察などの支援を実施した。

われわれは、設立された法人が活動する地域の農家に同法人への評価・期待を調査し(図1参照)、法人の今後の営農活動の展開方向について次のような提言を行った。

- ①常に地域の住民に対して活動報告ならびにその他の情報提供をすることが大切である。
- ②将来、地域の農家からの農地管理に対する希望がかなり増加することが予想されるので、今からその準備をしておく。
- ③地域の農家の法人に対する期待は、雇用面・農地管理面で大きく、雇用労働の導入を考えた営農展開が不可欠である。
- ④法人の次世代後継者を今から確保する活動を展開することが重要であり、農工商連携・六次産業化などの事業の多角化による付加価値拡大の方途を今から模索すること。

現在、福島県の農林業の復興が遅々として進まない最大の理由は、放射能汚染からの復興の方向が具体的に見えないことだ。

放射能汚染が農林業の復興を大きく阻害し

ている原因は、次の三つに整理することができる。

復興を阻害する放射能汚染

一つは、農地、森林などの放射能汚染の実態把握の遅れだ。空間線量については、より細かなメッシュ単位の汚染マップが作成されているが、土壌・森林内や木材の放射能汚染がどの程度進行しているか、その説明は遅れている。さらに、そうした土壌や木材の放射能汚染に関する正確なデータが迅速に農家に届いていないことが、農家の疑心暗鬼を招き将来に対する不安を高めている。

二つ目は、放射性物質の除染方法や除染効果に対する不安があげられる。

放射性物質が蓄積した広大な農地を除染することの困難さと相まって、除染効果に対する不安が高まっている。

農地を除染することで、安心して農産物を生産することが可能になるのか、応急的な除染の効果に対する疑問、長い年月をかけてつくり上げてきた作土を剥離することに対する不満ややるせなさ、さらには除染の効果の持続性に対する不安の存在である。

また、削り取った膨大な表土は、現状ではみずからの農地に堆積しておかなければならないという処分方法に対する不満と二次汚染に対する不安が営農意欲を大きく減退させている。

最後は、風評被害の持続に対する不安だ。福島第一原子力発電所の事故から約二年の月日が経過し、福島県産農産物の安全性に対する国民の不安は当時よりは軽減しているが、まだ

風評被害は収まっていない。

消費者の信頼確保がカギ

如何にして福島県産農産物の安全性に関する消費者の信頼を確保するかが、福島県農業復興の大きな鍵を握っている。現在、私たちは福島県産農業復興の基本方向を次のように考えて、復興支援活動を展開している。

① 住可能地域の農業生産に関して作付け制限をしないで生産を持続する。私たちが復興支援活動を展開した相馬市玉野地区においても稲作については一年間作付け制限を行ったが、その間の農地荒廃は想像を絶するものであった。

雑草、灌木の繁茂、イノシシやサルなどの被害増加など、さらには農業だけが生き甲斐であった農家の意欲喪失と虚脱感など農家の精神的なダメージははかりしれない。作付け制限は、農地と農家の心の荒廃をもたらすことを明記しなければならぬ。

② 後述するわれわれの消費者調査結果によれば、福島県産農産物の安心確保のためには、農産物に含まれる放射性物質の暫定基準値の数字を下げるのではなく、市場に出回る全ての福島県産農産物からは通常の検出器を用いて放射性物質が検出されないという状況を継続することが重要である。

そのためには、コメ以外の農産物についても全量検査に近い検査体制を整備して、放射性物質が検出された農産物については、他の用途での活用あるいは廃棄といった手段を講じる必要がある。もちろん、出荷できない農産物の買い取り補

償は東京電力に要求することになる。

③ 地域ごとには場一筆を基本とした放射性物質のモニタリングシステムを確立し、汚染の状況に応じた除染対策の展開、安全な作物の選択、農業経営の持続的な展開を支援する必要がある。

福島県内における農産物の風評被害の実態とその克服方法に関して、二〇一一年の年末に会津市の農産物直売所で二〇〇人の消費者調査を実施した。

その結果、農産物の放射性物質に対する暫定基準値への評価は、「五〇〇ベクレル/キログラム以下」または「一〇〇ベクレル/キログラム以下」が安全かどうか分からないという回答がいずれも約四〇〜五〇%も存在した。

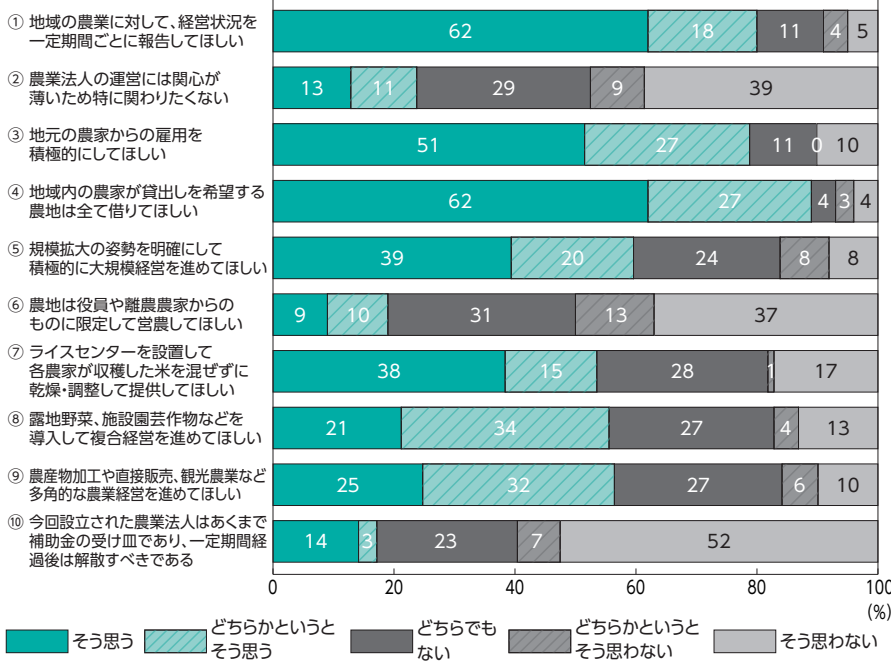
暫定基準値の意味が正確に消費者に伝わっていないために安全かどうか判断できない、さらには数値自体の信頼性に対する疑問が認められる。確かに五〇〇ベクレル/キログラム以下よりも一〇〇ベクレル/キログラム以下に暫定基準値を下げることは、消費者の安全意識をある一定程度は高めることができるが、それでも四分の一近くの人々は、「安全とは思わない」と回答しており、暫定基準値を下げることでより消費者の不安感を一掃することが重要である。

最低でも「検出されない(ND)」を確保することが、消費者の安全・安心を確保するためには必要である(図2参照)。

農地モニタリングのシステムを

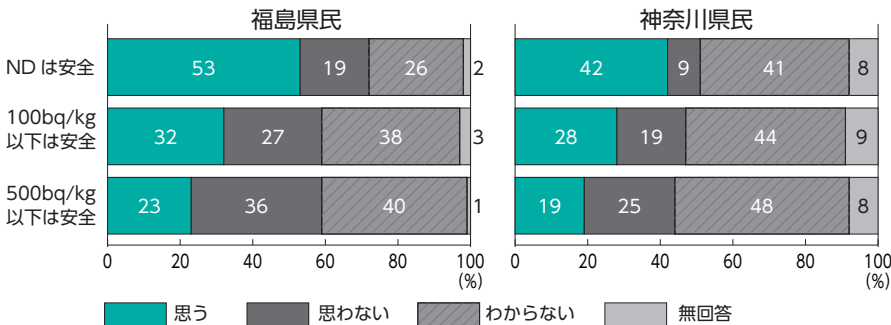
放射能汚染を克服して持続的に農業経営を展開するためには、適切な除染の実施、放射性

図1 農業法人の運営に関する集落農家の希望



出所：東京農業大学、渋谷往男氏作成
注）数値は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

図2 農産物の安全性に関する放射性物質の暫定基準値に対する消費者の評価



が耕作放棄されてきた。さらに、担い手の高齢化が急速に進行し、集落の維持が困難になる限界集落も増加しつつある。東日本大震災を契機とする放射性物質汚染は、こうした地域の崩壊を急激に早める可能性がある。放射能に汚染され避難を余儀なくされた地域の再生を担うのは農林業である。これらの地域の農林業の復興は、部分的な除染程度では困難であり、除染と基盤整備を同時に推進し、新たな農林業を創造して雇用を生み出さなければ、将来の担い手は地域に戻ってこないであろう。

将来の担い手確保が急務

また、相馬市玉野地区のように住民の避難は行われなかったが、農地の放射性汚染が深刻な地域の農業の復興に際しても農地の除染と基盤整備が不可欠である。

私たちが玉野地区の将来の担い手像を解明するために実施した調査結果からは、酪農家では四〇歳代の担い手が若干残っているが、水田・野菜作を中心とした地域では、少数の定年帰農者に農業を支えてもらうというのが現実であることがわかった。

そのため、農地の基盤整備が行われないならば、地域全体として水田・畑の耕作放棄が急速に進み、イノシシ、サルなどの獣害の増加が耕作放棄に拍車をかけることが予想される。

当該地域においても農地の除染と基盤整備を同時並行で推進し、将来の担い手を確保していかないと、地域農業の急速な崩壊が進むであろう。

物質の作物への移行の抑制が不可欠である。そのためには、農地一筆を単位とした放射性物質モニタリングシステムの開発が不可欠である。私たちは、こうした問題意識に基づき放射能汚染が深刻な相馬市玉野地区で安全な農産物・農産物出荷のための実用的なモニタリングシステムの確立を試みている。

具体的には、農地一筆単位ごとの空間線量、土壌線量、作土の深さ、土壌の特性などの基本データを収集解析して、農地一筆を単位とし

て除染対策の決定・実施とその効果の評価が可能となるモニタリングシステムの開発を、関係機関と連携して実施した。既に玉野地区全体の六四六筆（一二三鈔）の水田、畑、牧草地、ハウスなどで基礎データを収集して解析し、除染計画を策定して二〇一二年二月末から除染作業を開始され一三年の作付けを目指している。

福島県の放射能汚染地域の多くは中山間地域であり、傾斜地が多く、基盤整備が十分に行われていないほ場も多く、これまでも多くの農地

復興への「壁」崩し「希望」の人材育成を

いまだに津波被害などの後遺症に苦しむ東日本の被災地農業者が多い。東北大で復興支援プロジェクトを立ち上げて調査した結果によると、農業復興の「壁」となる数多い障害を早く取り除くには、課題解決に取り組み優秀な人材を育てることである。

被災の有無は営農意向に影響

東日本大震災発生直後、東北大学大学院農学研究科では「食・農・村の復興支援プロジェクト」を立ち上げ、研究科を挙げて復興支援を行う体制を整えました。私はプロジェクトに参加したことで、首都圏などからの支援を被災現場につなぐ役割を担っています。

以降、被災後の農地復旧作業に着手した直後から現在に至るまで、被災地で調査活動を併せて実施しています。また、被災町村の復興計画策定にも参画させていただきました。以下では、こうした経験を踏まえて見えてきた「農業復興の壁と希望」について述べさせていただきます。

震災から四カ月経過して、ようやく被災農家から話を聞くことになりました。震災発生直後

の報道では、農家の農業再開意向は九〇%というものもあったと記憶しています。

しかし、四カ月を経たこの時期には、被害の状況が明らかになるにつれ、一部の農家の間で営農再開への絶望感が広がりがつあったと思われ、津波被災地の農家を中心に、八〇%以上が離農を考えている、という全く逆の報道もあり、真相は分かりませんでした。

そこで、私は、役場を通じて紹介していただいた認定農業者の方を中心に、一〇人程度、津波被害に遭った方、そうでない方にお話を伺いました。

当然のことながら、津波被災の有無による差は顕著でした。津波によって営農機械・資材・農地・家屋全てにダメージを受けた農家は途方に暮れているという状況でした。その中でも、規模

拡大や機械の更新などで借入金を抱えたばかりの方の絶望感や焦燥感は察するに余りあるものでした。総じて被災程度が重かった農家の方々の要望は、早急に救済策を講じてほしい、というものでした。

土地の利用制限解除の声も

一方、同じ時期に、被災された漁業者の方のお話も伺いました。この地域は養殖漁業が盛んな地域でもあり、漁業者の方は一様に若く、彼らの意見は、早く土地の利用制限を解除してほしい、それさえ解除されれば、経営再建は自分たちで何とかできる、というものでした。

防潮堤の構築や、土地のかさ上げ事業が検討されていた時期にあつては、漁業施設・加工施設の建設が制限されていたからです。農家の方々



東北大学大学院 農学研究科助教

大村 道明 *Michiaki Obmura*

おおむら みちあき
1972年長野県生まれ。東北大学工学部卒、同大学院国際文化研究科修了。99年より現職。農業分野のライフサイクルアセスメントを研究。農学博士。「食・農・村の復興支援プロジェクト」を推進、宮城県内外の農業の復興支援を行う。

は一樣にご高齢であったことも含め、非常に対照的な印象を受けました。

借金があるか、貯金があるか、将来の収入に持続性・安定性があるか否かで、支援要望も全く異なるものになる、ということです。

二〇一二年も終わる一月から二月にかけて、私も独自に農家の営農継続に対する意向を調査しました。

津波被災地と、津波被災がなかった地域、それぞれ六〇戸（合計一二〇戸）程度にアンケート調査（回収率は四割程度）しましたが、「離農」を明確に意思表示した農家（戸主）は津波被災地で三戸、非被災地で三戸だけでした。

理由は、両者とも「高齢で後継者もなく、農地の回復にめどが立たない」というものでした。震災を理由とする離農希望が意外に少ない、というのが私の印象でした。

私が実施した調査は、農家の声を行政の復興計画に反映させ、いわゆる創造的復興を目指すためのものですが、私の考えが浅はかでした。

津波による被害からの農地復旧には莫大な費用が必要です。多くは国費によって拠出されるため、その使途決定に市町村行政の意思（計画）が反映される余地はほとんどないのです。

したがって、ほとんどの農家の意見（小規模ながらも営農を継続したい、ほ場整備の区画面積が土木的な都合で決められてしまい、地域の平均所有面積と整合しない、など）が震災復興の場面では生かされていません。

二〇一三年一月現在、津波被災地域のうち順調に回復作業が行われている地域では、被災

面積の半分程度は既に一二年中の作付け（収穫）が行われました。

被災地の状況は刻々と変わる

前述のとおり私の調査結果は、離農希望者は意外に少ない、というものでしたが、実は二〇一二年中になって状況が一変していました。津波被災地域内の農地の集積率が劇的に高くなり、離農者も農家総数の約半数に及ぶ、という事態です。

ここでいう離農者には、自己所有農地の今後一〇年間の耕作権を白紙で他者に委任した農家を含めます。耕作権を委任した農家の農地は、ほ場整備により大規模区画内に組み入れられること、営農機械類を購入する際の優遇措置は、小規模農家には適用されないことから、一〇年後に自己所有地を取り戻して再び農業経営を開始することはまれだと考えられるからです。

確かに、国や県の農政関係者に話を聞いてみると、震災発生後の早い段階から、集積化による規模拡大、複数農家による経営統合の方針が示されていました。

震災発生以前から、農家の経営規模拡大は農政の目標の一つでしたから、津波を契機にそれが被災地で実現されつつあることは、震災復興においては「希望」に属する事象でしょう。

実際に、これを機会に、直接被災のなかった地域でも農地の集積や大規模化の動きも見られます。

しかし、被災地の地域社会全体から見れば、

大きな「壁」となっている面もあります。

たとえば、一〇〇軒の農地に五〇戸の農家があったとします。津波被災地では、農地集積と経営統合によって、一〇〇軒が一つの農業経営体によって営農される、というイメージです。

この一〇〇軒が水田であれば、四〜五人の作業で通年営農することが可能です。農家の家族経営では、戸主とその配偶者の二人で営農が実施されていたとすれば、一〇〇人のうち九五人が就業機会を失う、という事態であるとも考えられます。

いわゆる復興特需は、今後数年で収束が見込まれますから、特需終了後、被災地における就業機会を創出することが大きな課題になると思われます。

被災前への復旧にジレンマ

また、農業への従事者が劇的に減る、ということとは、従前「集落」のような単位で行われてきた水利施設などの共同利用施設の維持管理にも、新たな体制構築が必要になるといえます。

これを農業協同組合（JA）の立場から見ると、従前五〇カ所の顧客（組合員）に対して事業を実施してきたものが、たった一つの経営体を相手にするだけ、ということになります。JAの収入基盤において、金融・共済のウエートが高いことから、これはJAにとっては危機感のある展開です。

私が話を伺ったJAでは、農地の集積化を進める一方で、離農者向けに新たな就農機会の創出を模索していました。しかし、そこでも壁が

あります。国の示す「復旧」は、被災前の状態に回復する、というコンセプトです。

したがって、たとえば地域内の雇用創出のため、園芸団地を整備しようとしても、被災前に園芸団地が存在していなかった地域には、国費での整備ができない、ということになります。

このJAは、独自に施設園芸団地などの新設事業の実施を模索していますが、管内の新規事業希望者全部に対応するわけにはいかず、絞り込みのために事業に実施要件を付与していくと、結局は被災前に園芸施設がなかったエリアには不利になってしまいます。

被災前の状態への回復という方針については、異論を唱える農家もいます。ほ場整備による農地の大規模化の前に、被災前の現状を再現する工事が行われるためです。

これは、国の財政財源の違いによる措置なのですが、「復旧工事が終わったのに、またほ場整備のために一作休むことになる。きれいに復旧工事をしたのに、それを壊して大規模化する。だったら最初から大規模化する方が時間も国の予算も無駄にならないのに」と憤りを隠せない農家もいました。

農地の集積や大規模化が、地域社会経済という面からは、地域内における就業先の減少という事態を招く可能性について述べました。しかし、これは仙台市などの都市近郊の農業地域には必ずしも当てはまりません。

仙台市の沿岸部も、特に仙台東部道路よりも海側の地域は、津波で大きな被害を受けました。この地域を含む仙台平野では、震災前には

野菜作を行う畑作農業が主流でした。

機械化が進んでいる稲作とは異なり、畑作は労働集約型の営農であり、単位面積当たりの収益は稲作を上回っています。実際に「畑が一畝あれば、水田はなくとも専業農家として経営が継続できる」という農家もいます。

経営統合には腰が重い農家も

では、こうした地域でも土地利用型農業のための農地（水田）の集積化・大規模化、農家の経営統合が進展するかといえば、そう簡単でもありません。

まず最大の理由は、収益のバランスは畑作寄りでも、気持ちとしては稲作が農業の中心、という農家のメンタリティーにあります。要するに、自分の田んぼは自分でつくる、という気持ちがある、ということです。

ただし、津波による被害で農機具が壊滅した農家や、もともと小規模だった兼業農家は、やはりこれを機会に離農する、という方が多いようです。

もう一つは、この地域では個々の農家がそれぞれ「一匹狼」のように経営してきたため、経営統合には腰が重い、ということがあるようです。また、仙台市の市街地に近いほど、今は農地であってもいずれ農地転用許可が下りれば莫大な資産となる可能性も、集積化を阻害する要因です。

一〇年間の白紙委任をわずかな集積協力金で提出して、大規模ほ場に自分の土地が組み入れられてしまえば、宅地化で多額の現金収入を

得るチャンスはほぼゼロになる、という観測もあります。

担い手不足で意志決定が困難

また、畑作で専業経営が成立するという好条件の地域であっても、後継者不足は深刻化しつつあります。

さまざまなジレンマはありながらも、復旧・復興に向けて打ち出される、被災農家に有利な政策の数々の、どれを採用し、どれを見送るか、次世代のリーダーたる「担い手」が不在の中では、意思決定は難しいのです。

この地域では、「経営の大規模化や経営統合、ほ場整備には非常に有利な施策が次々と実施されることは、農家にとっては追い風となる部分もある。しかし、農業に見切りをつけ、他産業に就職した若手もいる。若手のリーダーを地域につなぎ留めるような施策が、もっと早く欲しかった」という声もありました。

これまで震災復興の「壁」ばかり述べてきましたが、最後に「希望」の部分について述べることにします。

震災発生直後、日本中から、また世界中からさまざまな形で支援が行われたことには、被災地の人々にとって「感謝」の一言に尽きると思われれます。

しかし、それから二年が経過し、被災地への関心や、復興支援の機運が急速に衰えつつあるのも事実です。実際に、復興支援を表明しながらも、事実上「撤退」する者も数多くいます。

震災直後のカオス状態にあっては、いわゆる創

造的復興は夢物語ではない、という雰囲気もありました。その後の復興は、私からは、さまざまな旧弊の復旧でしかなかったように見える部分も多くあります。

しかし、震災直後に世界中から被災地に参集した人々の中にも、いまだ震災復興にこだわり、震災復興業務にとどまり続ける人々も存在します。

地域内の就労機会の減少や、若年層の地域外・農外産業への流出、ひいては担い手の不足というような現象は、被災地に限ったものではないと思われまふ。被災しなかった地域でも、中長期的にジワジワと現れると考えられる現象が、震災をきっかけにより強く発現したものといえるでしょう。

したがって、被災した農業地域の直面する課題は、日本全国の地方・農業地域が将来直面する課題であると予想されます。おそらく、現場に踏みとどまっている人々の多くは、この問題意識を強く感じているのだらうと思われまふ。

震災復興における「希望」は、震災をきっかけに被災地（震災前から少子高齢化・人口減少に悩まされていた地域）にさまざまな人材が飛び込んだこと、そして彼らの一部が被災地にとどまっていることです。

地域密着で取り組む人材期待

これまでそうした人材の多くは首都圏に滞留していました。しかし、首都圏から地方を「垣間見る」だけでは、地域の持つ課題の本質に触れることは難しいと思われまふ。

また、もし彼らが課題に気付いたとしても、その解決策を提示するためには、首都圏から地方に通う旅費と時間が必要です。さらに、首都圏に持ち帰った課題を首都圏で検討し、再び地方で実現可能性を検討し、という流れでの解決策づくりには時間がかかります。

時間とは、優秀な人材を使う場合には、高価な人件費によるコスト上昇要因にほかなりません。優秀な人材を使った解決策の提示には、どうしても高いコストが必要でした。

今、さまざまな課題を解決する能力を持った人材が、地域内に存在する。地域の課題に彼らが密着し、より早く・より安価に解決策を提示してくれる。これは大きな「希望」です。

彼らの一部には、驚くほど高いキャリアと首都圏へのコネクションを持つ者もいます。キャリアはなくとも、カリスマ的な実行力を持つ者もいます。

また、もともと地域内にいたものの、その能力を発揮しきれなかった人材が、震災後に大活躍している場合もあります。

たとえば、農業における新しいビジネスモデルの提示、IT農業の進展、再生可能エネルギー利用の実現といったニューストピックスのような事象は、こうした人材が中心となっている、あるいは一翼を担っている場合が多いと思われまふ。

震災以前の地域社会、あるいは被災しなかった地域において、何か「新しいこと」を、ニュースなどで報道される程度にまで進めることは、関係者の調整だけでも多大な労力やコストが必要であるはずだ。

震災後は、創造的復興に賭ける機運の高まり、支援による財源の確保、そしてそれらを「新しいこと」を成し遂げるために運用した人材があつて、この短期間にこれだけの「新しいこと」が走りだしたわけです。

カギは外部の人材受け入れ

つまり、トピックスは、まさに氷山の一角にすぎず、その成否は短期的に重要なことではないと思われまふ。地域社会・経済がそうしたトピックスを生み出す方向で動きだしている、その動きの中に優秀な人材がいるということが極めて重要なことだと考えられます。

しかし、地方の地域社会には、いまだ多分に外部の人材やアイデアを簡単には受け入れないといった閉鎖的な体質があります。また、震災復興にかかるカネの流れは、それに関わる人々のエゴも巻き込んで、新たなカオスを生みだしつつあるようにも見えます。

このような状況の中、個人のエゴや行政・企業等組織の旧弊によって、震災復興に志を燃やす優秀な人材を、被災地にとって単なる「部外者の邪魔者」にしてしまうことは最悪の事態です。

被災地で（あるいは首都圏にあつても）震災復興のために努力している優秀な人材を「将来の日本社会の課題を解決しうる人材」として、そこに滞留させ続けること、そうした人材を今後も絶えず創出していくことが非常に重要と思われまふ。

今後はこうした優秀な人材の育成に力点を置くべきだと考えています。

震災関連融資が 1500億円超 震災からの復興を 今後も全力で支援

東日本大震災で被害を受けられたお客さまに対し、日本公庫農林水産事業が取り組んでまいりました各種支援策の実施状況をまとめましたので、ご報告します。

融資累計は五二六八件

日本公庫農林水産事業では、二〇一二年三月二日の東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）発生以来、被害を受けた農林漁業者、食品関連企業に対し、融資や既往借入の返済条件緩和を通じて復旧・復興支援を行ってきました。

震災発生後、一二年一二月末までの震災関連融資の累計実績は五二六八件、一五〇五億円となっております。

業種別にみると、農業向けが三五〇四件、一〇一三億円と融資金額、融資金額とも全体の七割弱を占め、漁業向け（一六八九件、

二九五億円）がそれに続きます。

農業向け融資の中では、飼料メーカーの被災による飼料供給の一時停止や原発事故後の出荷制限、風評被害などの影響が大きかった畜産業向けの融資が多く、一六七四件、七四二億円となっております。

また、震災による津波の被害が大きかった東北・北関東の太平洋沿岸における融資が中心で、青森、岩手、宮城、福島、茨城および千葉の各県の融資実績は四〇八五件、九五八億円となりました。中でも、宮城県では二〇一五件、二九四億円と最も多くなっています。

被災県の状況を見ると、沿岸部の農地や漁港・漁船への被害が大

きかった宮城県では、耕種農業や漁業向けの融資実績が他県と比べて多くなっています。一方、青森県、岩手県および千葉県では、畜産業向け融資がいずれも融資の中心となりました（表1）。

資金使途別（設備資金、運転資金の別）にみると、融資金額では設備資金七七五億円、運転資金七三二億円となりました。融資件数では設備資金が一二一九件、運転資金が四〇四九件と運転資金が大きく上回っています（表2）。

復興、経営再開融資が増加

四半期別の融資実績の推移をみると、資金使途別では二〇一二年一二月末までは農業や漁業に対する運転資金が中心で、全体の融資金額六一九億円のうち、四一〇億円（六六・二％）が運転資金でした。その後、一二年一月から一二月末までの融資実績のうち、設備資金は五六六億円で、この間の全体の融資金額（八八六億円）の六三・八％を占め、設備資金が運転資金を上回る状態となりました。時間の経過とともに、本格的な経営の再開や復興に必要な資金へ需要がシフトしていることがうかがえます（図1）。

業種別にみると、農業と漁業は

二年一〇月から一二年三月末の間に融資実績が伸びました。これは、二年一二月に補正予算（第三次補正）が成立したことにより、震災関連融資に必要な予算が増額されたことや、年末、年度末の資金需要期に差し掛かったため、資金調達をする必要があったことなどが理由と思われる。

農業では、一二年四月以降、融資金額が減少しています。肉用牛肥育経営を中心に、被災者に対し、保険金や原発事故の補償金が支払われたことに伴い、運転資金に対する需要が減少したことによるものと考えられます。

漁業では、一二年四月以降、運転資金の融資はほぼ横ばいとなる一方、漁船建造向けの融資が増加しました。

食品産業向け融資は水産加工業者への融資が中心です。一二年一二月末までは大きな融資はありませんでしたが、各地の漁港の復旧に伴い、太平洋沿岸の水産加工業者が被災した工場などの施設を復旧するための事業が本格化し始めました。一二年以降の四半期ごとの融資実績は二〇〇億円で推移しており、前年の同時期と比べて増加しました（図2）。

表1 地域別・業種別実績

(単位:件、百万円)

		農業				林業	漁業	食品産業	総計
		耕種	畜産	その他					
全国	件数	3,504	1,530	1,674	300	25	1,689	50	5,268
	金額	101,337	16,045	74,187	11,105	5,095	29,547	14,559	150,539
うち 青森県	件数	69	5	64	—	—	45	2	116
	金額	7,110	39	7,071	—	—	1,740	2,400	11,250
岩手県	件数	316	55	226	35	5	22	10	353
	金額	8,841	384	8,239	218	554	1,560	1,643	12,598
宮城県	件数	1,144	670	334	140	3	854	14	2,015
	金額	15,216	6,620	7,341	1,255	803	11,471	1,949	29,439
福島県	件数	209	128	66	15	9	8	9	235
	金額	4,232	1,215	2,850	167	145	1,641	1,148	7,165
茨城県	件数	555	375	136	44	—	11	2	568
	金額	18,145	4,551	6,604	6,989	—	2,970	370	21,485
千葉県	件数	569	163	352	54	—	228	1	798
	金額	12,416	1,223	10,297	896	—	1,323	130	13,869

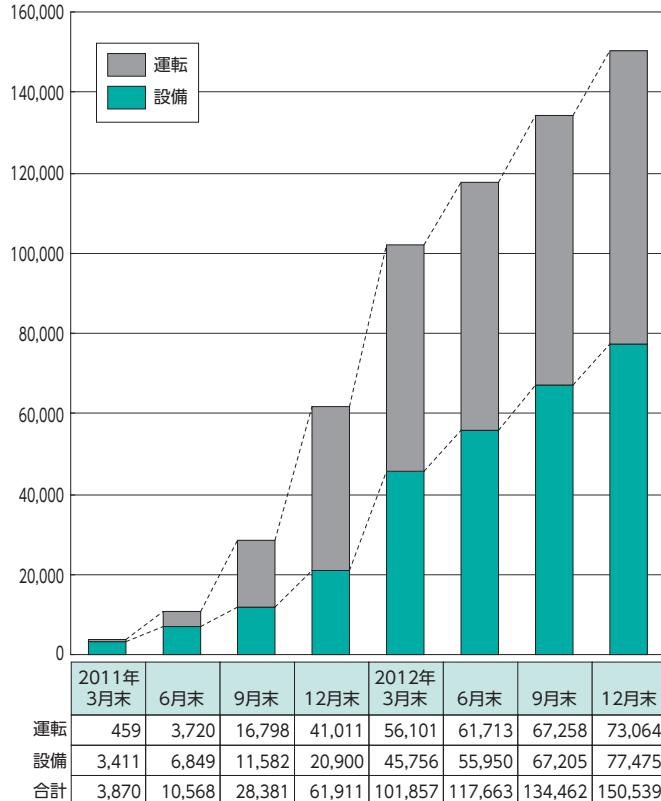
表2 地域別・資金使途別実績

(単位:件、百万円)

		設備資金	運転資金	総計
		全国	1,219	4,049
うち 青森県	件数	39	77	116
	金額	9,324	1,927	11,250
岩手県	件数	113	240	353
	金額	8,377	4,221	12,598
宮城県	件数	444	1,571	2,015
	金額	10,960	18,480	29,439
福島県	件数	100	135	235
	金額	4,350	2,815	7,165
茨城県	件数	228	340	568
	金額	12,325	9,160	21,485
千葉県	件数	101	697	798
	金額	4,347	9,522	13,869

図1 四半期別累計融資実績(資金使途別)

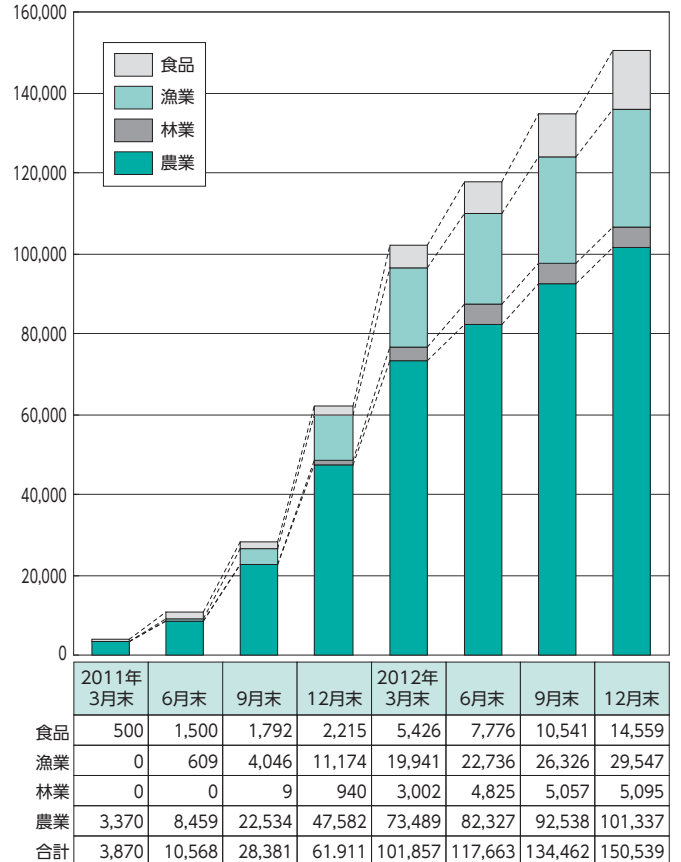
(百万円)



※図1、2の金額は表示桁前を四捨五入。
したがって、合計値は内訳の集計値とは一致しないことがある。

図2 四半期別累計融資実績(業種別)

(百万円)



九割弱が三〇〇〇万以下

震災関連融資の一件当たりの平均融資額は二八五八万円となっており、融資件数の九割弱が融資額三〇〇〇万円以下の利用です。

運転資金の一件当たり平均融資額は一八〇四万円でした。特に、五〇〇万円以下の小口の利用が融資件数の四割強を占め、農林漁業者の経営再開、維持の取り組みをきめ細かく支援しました。

設備資金の一件当たり平均融資額は六三五六万円でした。復興の取り組みが次第に本格化するにつれて、大口の融資も増加しました。融資額一億円を超える設備資金の融資は、件数では一七一件と設備資金全体(二二九件)の二四〇%ですが(図3)、融資額では六〇六億円と設備資金全体(七七五億円)の八割弱を占めています。

震災関連融資の平均償還期間は一〇・三年(うち設備資金二三・三年、運転資金九・四年)です。

全体では、償還期間五年超一五年以下の融資件数が四三三〇件と全体の八二・二%を占めています。

運転資金は、償還期間五年以下の融資は四九〇件と、運転資金全体(四〇四九件)の二二・二%にとど

まります。震災による経営への影響が長期に及ぶことが懸念されるため、比較的長めの償還期間を設定した融資が多かったと言えます。

設備資金では、大型事業に対応するため、償還期間一五年を超える融資件数が三四五件と設備資金全体の二八三%を占めました(図4)。融資額では三二七億円と設備資金全体の四〇・九%に当たります。

返済条件緩和で復興支援

二〇二二年二月末までに、被害を受けた一〇三七先のお客さまに対し、償還期間の延長など既往借入の返済条件の緩和を行い、お客さまの経営の安定化を支援しました。

業種別では、農業が八六七先と八三・六%を占めています(図5)。太平洋沿岸の六県では八八九先と全体の八五・七%を占めています。

このうち宮城県のお客さまが二七一先で全体の約四分の一を占め、次いで岩手県(二〇一先)、福島県(二八八先)の順となっています(図6)。

四半期別では、一一年四月から一二年三月末までに条件緩和の実施が増えましたが、一二年四月以降は増加のペースが鈍化しています(図7)。

(営業推進部)

被災者と親身に向き合い 震災復興を引き続き支援します。

仙台支店農林水産事業統轄 義家光久

日本公庫仙台支店農林水産事業では、震災で被災されたお客さまに各種の支援を行ってきました。その経過は、大きく分けて次のとおりです。

① 震災直後(二〇一一年六月、

お客さまの安否や被災状況を確認。当面の資金繰り支援のため、返済条件を緩和

② 一二年六月以降、経営の再開や

原発事故に伴う出荷規制・風評被害による苦しい資金繰り支援のため、運転資金を融資

③ 一一年九月以降、補助金など

を活用した復旧・復興のためのハウスや漁船、水産加工施設などに対し、設備資金を融資

近時では、当面の資金繰りへの支援は落ち着きを見せています。

しかし、津波被害の甚大な沿岸部の復旧・復興はまだ道半ばと言え、営農再開の環境が整わない水稲、施設野菜のお客さまからは、運転資金を含め依然多く

の融資相談が継続しています。一方、ほ場の大区画化や新たな法人設立、六次産業化などさまざまな取り組みが展開されており、日本有数の先進農業地域となることが期待されます。

水産業では、漁業生産施設の復旧が進みつつありますが、漁港や水産加工団地の復旧には被災の程度による差が表面化しています。主要水産基地では、青森県八戸の復旧が早く、岩手県内がこれに続き、気仙沼、石巻など宮城県内でも遅れています。

さらに放射能問題による風評被害の圧力も、特に福島、宮城において強く感じられます。

生活面を含め、被災地の課題は山積していますが、徐々に復興が進展するよう、支店としてもその歩みをしっかりとしつかりと後押ししてまいります。

皆さまには息の長いご支援をよろしくお願い申し上げます。

図3 融資金額区別融資実績

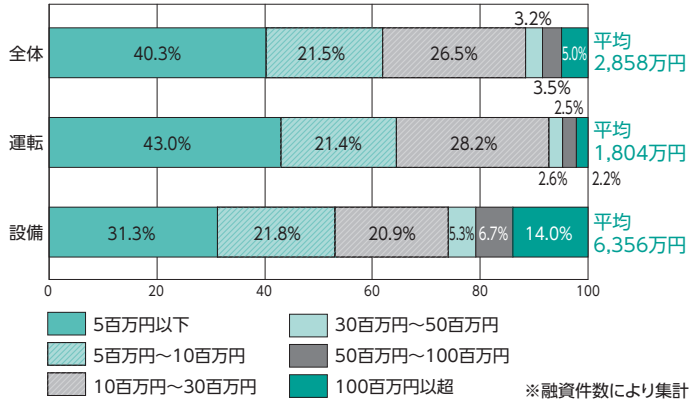


図4 償還期間別融資実績

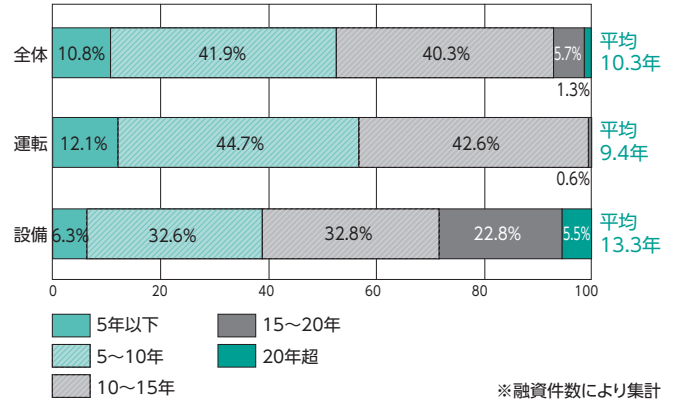
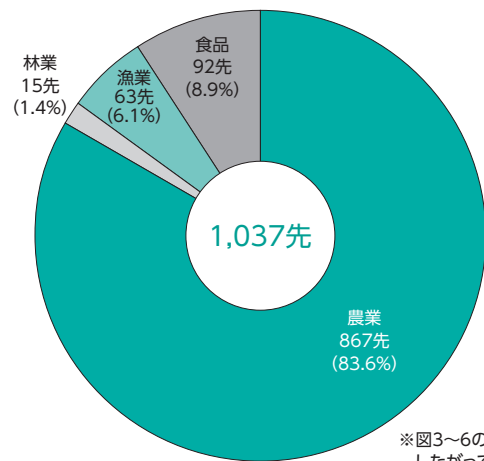


図5 返済条件緩和 承認実績累計 (業種別)



※図3～6の比率は表示桁前を四捨五入。したがって、合計値は内訳の集計値とは一致しないことがある。

図6 返済条件緩和 承認実績累計 (地域別)

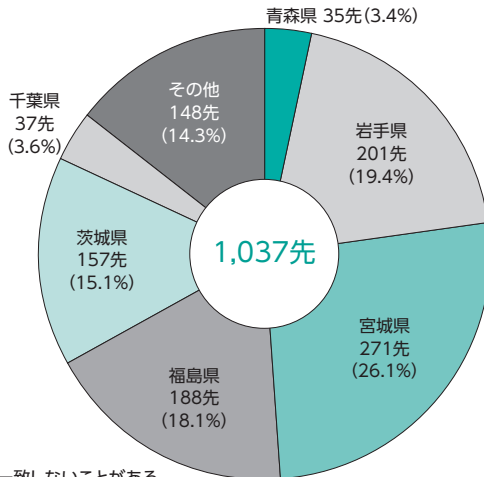
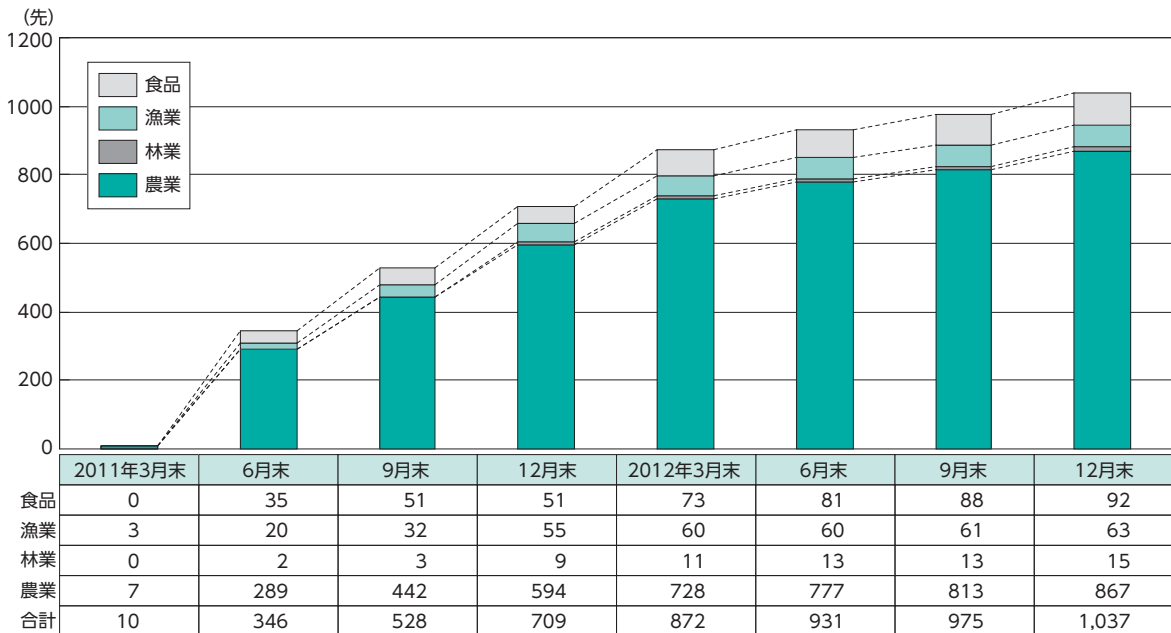


図7 返済条件緩和 承認実績累計推移 (業種別)



農業に深くのめり込む
自分がいる。

農業に、なぜなの？

私たちが生きていくのに
農業が原点にあるから。

農と食
の邂逅

亀山 初美さん

香川県高松市

NPO法人農幸生活 代表理事

かつては産学官が手を組み農業発展を支援する動きも。今、農商工連携という異業種が協力することで新しい価値を創造する。どちらも視点は農業という産業である。「農と食」をつなぐママさんコーディネーターが農業を元気にする。





p.19

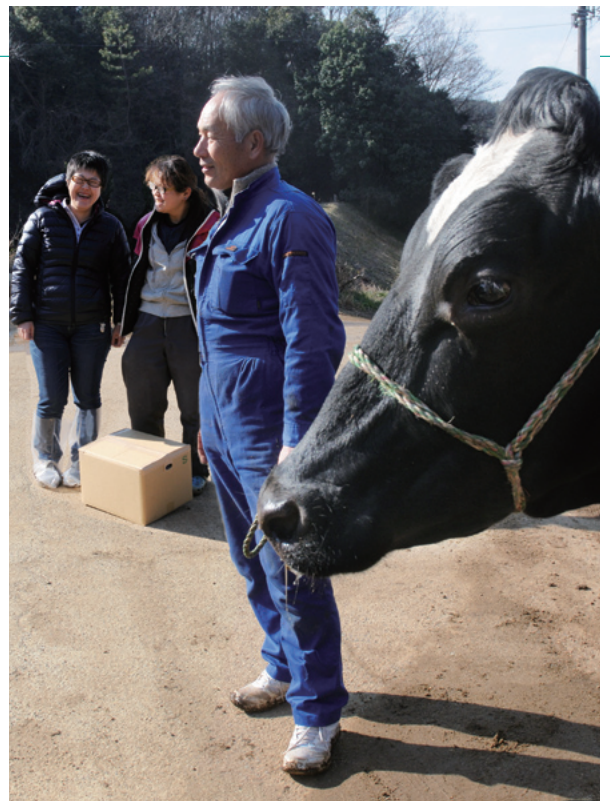
まつもと農園松本稔さんと。「迷ったら現場に行きます。農家と膝詰めで話しあわんと何にも始まりません」

p.20

右／広野牧場の広野正則社長(中央)も亀山さんを頼りにする

左上／「板前を目指したこともあった」というほど料理好き

左下／広野牧場がオープンしたジェラートショップ「MUCCA」にて



途中で投げ出すなどあり得ない

「亀山さんとは一生付き合っていくでしょう。絶対に途中で投げ出さず支援してくれる。農家にはない発想も持っています」。まつもと農園(香川県綾歌町)の松本稔さん(四〇)は亀山初美さん(四七)についてこう話す。同農園は亀山さんがコーディネートした農商工連携の第一号。ミニトマトを使った加工品を開発した。

代表理事を務めるNPO法人農幸生活は、一次産業の活性化を通じ、農と食をより豊かにしようとする組織。亀山さんは農と食をつなぐコーディネーターだ。理事にはデザイナーやアーティスト、商工関係者、大学教授、生産者らがずらりと並ぶ。農業者から「六次産業化に取り組みたい」「農商工連携に取り組みたい」と相談され、亀山さんがとことん話し合い、双方の決心が固まると、計画書作成から補助金申請、専門家のノウハウも取り入れて商品開発、販売へとコマを進める。一月一三日に開店した広野牧場(同県三木町)のジェラートショップ「MUCCA」も計画段階から関わっている。しかし、亀山さんはやみくもに六次産業化を農業者に勧めない。むしろ「やめたほうがいい」とブレーキをかけることが多い。「ヒト、モノ、カネがそろっていないと六次産業化はできないし、品質のよい農産物をつくれぬ人間が六次産業化で成功するわ

けがない。加工品も大切なのは品質。品質を求めるならば丁寧な慎重に向き合うしがあります。なぜなら、中途半端な考えで中途半端な商品をつくれれば、結果的に農業者に跳ね返ってきますから」

農業者にも手厳しいが、自分にも厳しい。農業と関わりができたのは二〇〇八年頃から。香川県内の若手農家をつくるグループとの出会いがきっかけだ。まつもと農園や広野牧場ともこの頃からの付き合いだ。亀山さんは農業ではずぶの素人。知り合いの農家のもとに「週八日」というほど頻繁に通い、作物のつくり方から、農作業の流れなどを徹底的に教わった。

ここまで徹底するのは、中小企業経営者をサポートする中小企業整備機構にいる知人の一言がずっと頭にあるから。「一度乗った列車は途中で降りられへん。農家は行き着くところまで行くのに、支援に回る自分たちだけ降りるなどありえん」。この言葉を今でも肝に銘じている。

起業を決心させた出来事

若手農家にも手厳しい。「どんぶり勘定の農家が多い。自分のつくった作物をタダでくれることなどその典型」。コストをかけたつくったものなのに「好きでつくりよるけん」「こんなものしかないけど」と差し出す。「自信のないものなら持って来るな。丹精込めてつくったんちゃうんかと言うんです」。支援する農業者からは月五〇〇〇円

の会費をもらっている。農場に通う回数、話し合いの時間を考えれば採算に合う金額ではないが「一円でも出してもらおう関係をつくろうと思った。この一円を一〇〇円にし、一万円の価値に変えろと言っている」。

亀山さんは「農家を支援する」という意識はない。「経営者として見えます。農業を特別扱いするからおかしい。農家も中小



農幸生活の広野正則理事(左)、熊紀三夫副代表理事(中)とともに。2人とも「いつも、誰に対しても変わらないところが亀山さんのよさ」と言う

企業経営者の一人だから」。本音をズバリ言うため誤解をする人もいるだろう。だが「農業にはこういう人が必要」と広野牧場の広野正則社長は言う。本人もスタンスを変えるつもりはない。そうしなければならぬ理由があるからだ。

二〇〇五年秋、亀山さんの友人の夫がみずから命を絶った。起業した途端に資金繰

りにつまずき、途方にくれた末だった。「起業家をサポートする機関は数々あるのに、どこも助けてくれなかった」。泣き崩れる友人の言葉が頭の中にずっと残った。

ホテル、機械メーカーなどさまざまな仕事を経験した亀山さんはこの頃、ビジネス全般に求められる基本を学ぶ「ビジネスエキスパート研修」を受講していた。起業家を支援する人々が受講することが多いという。

友人の一言に「起業家をサポートするしかない」と決心した。だがこの頃は子育ての真っ最中。夫、雄二さん(五七)からは「お前ひとりやっても何も変わらない」。亀山さんも「私がやらんともっと変わらんやん」と応戦するが結論は出なかった。あきらめて風呂に入ったとき、義母が戸を開け「やったらええ」と言ってくれた。「この一言がなければ今の自分はいない」。

農業は生きる原点だから

二〇〇六年四月、四国ドリームビズという会社を立ち上げた。当初は、顧客はいない。糸口をつかむため異業種交流会に積極的に参加した。するとお金もなく頭角を現していない起業家は、相談を持ちかける場所も支援もないことがわかった。「底支えするところがないや」。

起業家に会って話を聞くことから始めた。「あれこれ話し合ううちに自分の考えに整理が付く。この先どういうステップを踏めばいいかを一緒に考えるんです」。話

を聞くだけではお金にならないので、パソコンの組み立てやホームページ作成などで収入を得た。幾人かの起業家を育てた。

若手農家との縁が生まれ、彼らが「香川げんきネットSEED」という組織を立ち上げると、このメンバーを中心に農商工連携や六次産業化など事業領域を広げていく取り組みが生まれ、亀山さんにも幅広い技量が求められるようになった。「私だけでは限界。農家を各方面から支援する受け皿をつくらないと」。会う人ごとに相談した。その人たちが理事や監事を引き受けてくれることになり、一二年三月、農幸生活を設立した。

今は仕事の大半は農業関係。亀山さんの発想や助言を求める農家がそれだけ多いゆえんだらう。亀山さん自身も深く農業にのめり込んでいる。なぜ農業なのか?「私たちが生きる原点だから。衣食住で何より大事なのは農であり食ですから」ときっぱり。農幸生活は現在、商店街を舞台にしたマルシェの開催や直売所運営をしているが、近い将来、高齢者など個人宅への宅配、子どもたちの学校給食の改善にも乗り出したいと考えている。「食材供給してくれる農家たちが控えていますから。あの子ら何かやりにくくてウズウズしてますから」。こう話す亀山さんもウズウズしていた。厳しさの中にあふれる愛情。愛情ゆえの責任感。農業が求める人材だ。

(青山浩子／文 河野千年／撮影)

酪農関連の碑めぐり(その2)

日本政策金融公庫
テクニカルアドバイザー

加茂 幹男

日本で初めてアイスクリームが販売されたのは意外に昔で、慶応元年(一八六五年)です。アメリカ人のリチャード・リズレーが横浜の外国人居留地にあったサロンで、アイスクリームを売り出したのが始まりと言われています。

そのあと、日本人としては明治二年(一八六九年)、町田房造(房蔵)が横浜馬車道通りで氷と塩を用いて製造したアイスクリーム「あいくくりん」を販売したのが最初です。当時のアイスクリームはシャーベットに近い食感だったようです。

アイスクリーム誕生の地と言われている馬車道には、裸の女性が幼児を抱いた「太陽の母子像」という彫刻(モニュメント)があります。碑文を読まないで、これがアイスクリームの誕生を記念する碑とは気がつかないでしょう。

碑文には、『横浜沿革史に「明治二年六月馬車道通常盤町五丁目ニ於テ町田房造ナルモノ氷水店ヲ開業ス：：」と誌されています。日本のアイスクリームの誕生です。私達はこれを記念し、このゆかりの地にモニュメントを建て寄贈いたします：：』と記載されています。

碑文にある横浜沿革史では、「明治二年、馬車道通常盤五丁目ニ於テ、町田房蔵ナルモノ氷水店ヲ開業ス。当時ハ外国人稀ニ立寄、氷又



太陽の母子像(横浜市・馬車道)

ハアイスクリームヲ飲用ス。本邦人ハ之ヲ縦覽スルノミ。店主為ニ当初ノ目的ヲ失シ大イニ損耗ス。尚翌三年四月、伊勢山皇太宮祭ニ際シ、再ヒ開業セシニ頗ル繁盛ヲ極メ、因テ前年ノ失敗ヲ恢復セリト。爾来陸続客アリテ、恰モ専売權ヲ得タル如ク繁盛ヲ極メタリ。之ヲ氷水店ノ嚆矢トス。」と伝えています。

日本初登場のアイスクリームは高価で、当時の人々はただ珍しそうに眺めるだけ、新商売

は失敗でしたが、翌年、再び開業して大繁盛したようです。

その後、明治八年(一八七五年)、東京・麹町の洋菓子店「村上開新堂」がアイスクリームの販売を始め、銀座の「函館屋」、両国の「米津風月堂」も明治一二年(一八七八年)に相次いで販売を行っています。

ちなみに、日本人で最初にアイスクリームを食べた人は、万延元年(一八六〇年)に日米修好通商条約批准のため渡米した徳川幕府一行とのことです。

アイスクリームを食べたときの様子は、同行した柳川当清の日記の中に、「珍シキモノアリ。氷ヲ色々ニ染メ、物ノ形ヲ作り、是ヲ出ス。味ハ至ツテ甘ク、口中ニ入ルニ忽チ溶ケテ、誠ニ美味ナリ。之ヲアイスクリントイフ。」と記載されています。この中に、勝海舟とともに渡航した一六歳の町田房造がいたのです。

F



Profile

かも みきお
1950年、北海道生まれ。岩手大学農業機械学科卒業後、農林省東北農業試験場入省。農林水産技術会議事務局、(独)農研機構近畿中国四国農業研究センター四国農業研究監、(独)農研機構畜産草地研究所草地研究監などを経て、2010年から日本政策金融公庫に勤務。専門は畜産草地で、主な研究対象は、飼料の収穫・調製・給与など。

同じ世代の仲間と再起

「イチゴ産地の復興を目指し農業経営を軌道に乗せるには、まず若い世代が経営陣として会社を運営し地域農業を末永く担うこと。私たちの町、山元町の復興はそれしかありません」

こう語る佐藤拓実さんは、二〇一二年三月に三〇歳にしてみずから代表となり、同年代の仲間勝視さん（三〇歳）、土生哲也さん（二十九歳）の二人と一緒に宮城県亶理郡山元町でイチゴ生産を営む株式会社一苺一笑^{いちごいちえ}を立ち上げた。

東北でトップクラスを誇るイチゴの産地であった山元町が東日本大震災によって壊滅的な被害を受けて、ちょうど二年後のことだ。

社名の「一苺一笑」には、一生に一度となるこの出会いに最高のおもてなしをするという「一期一会」をもじり、「一粒の苺で、一人一人を笑顔にしたい」という思いを込めている。

佐藤さんは今でも震災の津波が山元町に襲いかかったときのことを忘れていない。山元町の八割近い農地が浸水し、イチゴ生産施設の九割弱が壊滅的な被害を受けた。さらに、約一三〇戸あったイチ

経営紹介

若手がイチゴ産地復活目指す 三人で法人化、ブランド品も

宮城県亶理郡山元町
株式会社一苺一笑



設立 ● 2012年3月
資本金 ● 600万円
代表取締役 ● 佐藤 拓実
事業内容 ● イチゴ生産



真っ赤に実ったイチゴを手にとる佐藤拓実さん

ゴ農家は、二〇一三年一月現在で一〇戸程度まで減少した。

「被災直後は、住み慣れた家も生産施設もなくなり、本当に途方にくれました」

佐藤さんは、ほどなくして気心の知れた仲間さん、土生さんと再会。二人は、就農していなかったが、農家の息子だったので、自分たちが置かれている状況や生き方について率直に話し合った。

当初は三人ともそのまま農業を続けるのは不可能だと考えていた。農業以外で生計を立てる道もあった。

しかし、変わり果てた故郷を見ているうちに、三人は「やはり農業で生計を立てたい」「亡き父の後を継ぎ、就農したい」などの思いが強くなった。そして、佐藤さんの幼い娘が言った「もう一度、お父さんのつくったイチゴが食べたい」という声最后在背中を押しした。

力を束ね法人化に挑戦

そして、個人経営にこだわらず、互いに力を合わせようと、二〇一二年六月に導き出した答えが、三戸の農家の共同出資による法人化だった。

まず決めたのは、自分たち若い

世代が会社経営の先頭に立つ方針だった。若い世代が経営陣として会社を運営することで、地域農業を末永く担うようにするためだ。

イチゴの収穫期にアルバイトやパートの雇用は、雇用創出という意味で、町の活性化に寄与するだろう。それに、町の新しい風を呼び込む新規就農者の受け皿となることも意識していた。

法人化するに当たっては三つの個人経営を束ねることのほか、さまざまな紆余曲折があった。

津波被害のあった以前の事業地は利用できない。新事業地確保には何度も会議を重ね、関係者の了解の取り付けが必要だった。

また、資金調達にあつても、国の交付金、地銀・日本公庫の融資を受けるため、全員で事業計画を練り上げ、説明に地元を奔走した。

こうして周囲の力を借りながらも、なんとか法人化にこぎ着けたのは、一二年三月のことだった。

佐藤さんによると、若い世代が中心となったことで苦勞したが、法人化したことで多くのメリットがあったという。

家族経営にありがちな経営主が亡くなって突如経営を任されるという事態に陥らず、幸い前経営

者から、生産面、経営面など、さまざまなアドバイスをもらいながら経営を立ち上げることができた。

また、生産面でも多くの人がかわることで、知識や技術の相乗効果が生まれた。よいものをつくらうと、試行錯誤しながら知恵を絞ることにメリットを感じた、という。

予想外のハプニングも

しかし、法人化後も苦勞は多かった。二〇一二年七月に着工した四棟計一万平方メートルのハウスは一月に完成予定であったが、業者の人員や資材の不足により、完成がずれ込んで今年二月まで延期となった。

イチゴの出荷は一月から翌年六月まで、一日三〇〇キログラム、年間六〇トを目標としていたが、この工期の遅れによって、初年度の今期は計画の一五%ほどの生産量となった。売上高は一〇〇〇万円と、通期で収穫した場合の七分の一にとどまる見込みだ。

そればかりではない。工期の遅れは、来年のイチゴの育苗にも影響がある。育苗棟では、イチゴの親株二〇〇〇本から子株六万本を生産する予定だが、育苗が春までずれ込む見込みで、来期にハウスを

一〇〇%稼働させるための苗を確保できなくなる懸念がある。

予想外のハプニングに「なかなか計画通り行かないが、今が辛抱どころです」と、佐藤さんは前を見据える。

遅れているハウス工事の傍らで、仮設ハウスによるイチゴ生産を同時進行で始め、今年一月二四日に初出荷を果たした。宮城県産イチゴの品種「もういっこ」に自社ブランドとして「いちいちご」と名づけた。震災のあった三月二日に絡め、「二日の後」、「二日からGO」という思いを込めている。十分な生産量が確保でき次第、無店舗型のネット販売やキーキ屋への直送など、顧客のニーズに合わせて販路を開拓していく考えだ。

若い世代だから頑張る

「イチゴ産地である山元町の若い世代だからこそできる地域活性化を目指したい」

佐藤さんは、高齢化が進む生産者のニーズに応える構想について、こう語る。

地域が産地としてあり続けるには、高齢者が生産し続ける環境の整備が必要だ。町内で建設が進むイチゴ団地で生産に取り組み予定

の農家は六〇歳代が中心で、一〇年、二〇年後には必ず離農者が出てくる。

そこで、佐藤さんは、一日でも長く営農を続けてもらうためには、高齢農家への支援が必要で、そこに自分たちのような若い世代の出番があり、力が生きると、考えている。具体的には、イチゴのバック詰めから出荷・販売までの受託だ。イチゴ農家の作業時間の多くは精密さを要求されるバック詰めで、高齢農家の営農継続のネックになっているのだ、という。

手先の感覚が鈍化し、視力が低下するためイチゴを強く押ししてしまい、商品価値がなくなることがある。また、バック詰めには大きさの均一性や奇形が見分けられる力が求められるが、高齢者には難しい。

また、バック詰めがない場合、収穫期の労働時間は朝一〇時までに終わるため、負担が軽減される。バック後は、農家が希望する販路で出荷や販売まで行いたい、という。

若い世代だからこそできることを追求したい、という思いが佐藤さんにはみなぎる。佐藤さんたちは「いちいちご」に込めた思いを胸に復興に向けて着実に歩みだしている。

(情報戦略部 飯田晋平)

株式会社坂ノ途中

小野 邦彦

(二九歳)



●おの く に ひ こ ●
一九八三年奈良県生まれ。二〇〇九年株式会社坂ノ途中を設立。「未来からの借り、やめましょ」というメッセージを掲げ、環境負荷の小さい農業の普及に取り組んでいる。提携農業者のつくる農産物の国内販売だけでなく、農産物の輸出や、アフリカでの契約栽培などにも取り組む。二年には世界経済フォーラムよりGlobal shapersに選出された。

スタッフ総勢九名の京都を拠点にした株式会社坂ノ途中は、「農業の持続可能化」を目指しています。農薬や化学肥料を使用しない、施肥ではなく土づくりに重きを置く、基本的に加温栽培は行わないなどを方針として、それを実践している若手農家や新規就農者と連携しながら、何を、いつ、どれくらいつくるか、といった計画を一緒に立て、実際に収穫された農産物を販売しています。

近年、環境への負荷が小さい農業は、いわゆる先進国においては次第にその意義が認められ、少しずつ広まりつつあります。

一方で、いわゆる発展途上国では今まさに農薬や化学肥料の使用量が増大し、水質汚染や健康被害などの弊害が深刻化しているのが現状です。

先進国で安く手軽に消費されている農産物は、途上国における環境への負荷と生産者の健康被害に支えられている場合もあります。

坂ノ途中は、持続可能な農業、ひいては持続可能

な社会を目指す企業として、途上国で環境負荷が小さい農業を普及させ、かつ農業者が経済的なメリットも享受できる活動を行いたいとずっと思い描いてきました。

昨年、京都の山田製油さんというパートナーに恵まれ、ジェトロ(日本貿易振興機構)開発輸入企画実証事業の支援を受け、思い切ってウガンダゴマ栽培プロジェクトを始めました。

ウガンダは、乾期になると日差しがキツイですが、日陰に入ると暑さはそれほどでもなく、カラッとした風が心地よいところです。

スタッフを現在、一名駐在させて、ゴマを農薬や化学肥料なしに栽培する技術指導を行い、ちょうど今(一月末)、収穫期を迎えています。私もゴマの生育確認と生産者との顔合わせのため、三カ月ぶりにウガンダへ行ってきました。

この事業を始めてみて、うれしかったことがあります。それは、私たちの取り組みに関心を持って、応援

してくれる日本の消費者の方がとても多いことです。長年お付き合いのある方から、初めて注文をいただいた方まで「自分が野菜を買うことで環境保全へつながっていることがうれしい！」といった声が寄せられています。

実 は坂ノ途中は、農業・化学肥料不使用の農産物を主に扱う企業としては非常に珍しく、消費者に対して「安心・安全」や「健康」といった、商品の効能をうたう売り文句は全く使っていません。

ただ、ひたすらに、環境への負荷を小さくする必要や、鉱山資源をはじめとする外部資材に過度に依存しない農業の重要性を訴えてきました。この姿勢が、自分たちでも意外なほど消費者に受け入れられていると感じています。

また、ありがたいことに、今回のウガンダゴマ栽培プロジェクトに限らず、私たちの商品や活動について消費者からの反響が直接届きます。

私たちとお客さんとの間には、単なる野菜の売買だけでなく、お互いに思っていることを共有できるような温かみのある関係が生まれています。それは、安定的な売り上げにつながるとい意味だけでなく、

お客さんとやりとりするスタッフや、お客さんの声がフィードバックされる農家の士気向上という側面においても、プラスの効果が大きいのです。

自分たちの価値観を大切にし、それを表現することで、宣伝広告にお金をかけなくても、ずっと関係を継続できるお客さんが増えていく。これができる理由は、私たちが特にブランディングが上手だとか、戦略的に事業展開しているということではないと思います（残念ながら、どちらかというところ行き当たりばったりです）。

ただ、社会的な課題などに何らかの形で関わりたい、共感したものは納得してお金を払う、そんな感覚の人が確実に増えていると感じています。

特に、持続可能性というキーワードへの関心は、年々大きくなってきているという実感があります。

今まで「割に合わない農業」「食べていけない農業」とされてきた、農業や化学肥料に頼らない、土づくりを主体にした農業が、一つの営農スタイルとして成立し、そういった農業を実践しながら技術を黙々と磨いてきた農業者が報われる時代が、すぐ近くまで来ているように思います。

F

環境負荷が小さい持続可能な農業へ その実践農家に経済的なメリットを

阿部 寛樹さん

熊本県
有限会社阿部牧場



土・草づくりで牛乳の品質に自信 国際評価得てブランド戦略に磨き

社名ではなく、「阿蘇」という地域の知名度を生かした商品名で牛乳、乳製品を売り出す。土づくり、草づくりで培った品質や味のよさを武器に国際コンクール牛乳部門でトップランクの賞もとった。ブランド戦略に磨きをかけ、経営手法を身につけた三五歳の新しいタイプの酪農家だ。変革の担い手の一人と云っていい。

若手経営者会合でヒント

——阿部牛乳ではなく、ASOMILKというブランドで勝負という発想が面白いですね。

阿部 ちよっとしたきっかけからです。実は、熊本県農業法人協会の中に「維新会」という若手農業経営者の集まりがあります。私がマーケティング担当になって研究会を開催し

た際、講師の飲料メーカーの人と知り合い、ヒントを得たのです。

——どういったヒントを？

阿部 その企業は飲料販売競争を制するため日本に二つとないモノを開発し、付加価値をつけて売り出した見事にヒット商品となった。この事例をもとに、マーケティング面でも参考になる話があったのです。

——一〇〇円の製品を一万円で売り出すには、どういった付加価値をつけたらいいか考えてみる、という話です。

——どう対応したのですか。

阿部 よし、酪農経営でもチャレンジしてみようと。ただ、一万円のブランド牛乳のハードルは高すぎます。そこで私は脂肪分六%の高成分かつ無調整の牛乳をつくってみようと考えました。それでも、十分ハードルは

高いのですが。

高脂肪牛乳にチャレンジ

——と言いますと？

阿部 脂肪分六%の牛乳というと、一頭の乳牛に良質の牧草と穀物を与え続けて、やっと一日に一リットルで一〇本分ぐらいしか搾乳できないほど貴重なものです。そのために一年間は必死に飼育せざるを得ません。酪農の世界では、常識的にはあり得ないことです。

——素晴らしいチャレンジですね。

阿部 でも、当時は加工場を持たず商品としてつくることはできませんでした。しかし、同じ維新会メンバーの仲間がチャレンジし、一〇個一百万円の卵や、二ヶラム一百万円のコメなどを売りに出しました。アピールするな

ら東京だ、と銀座にある熊本県のアンテナショップに出品したのです。

——結果はどうだったのですか。

阿部 高い売れゆきに驚きました。

——品質のよさとブランドでチャレンジすれば成功すると確信を？

阿部 ええ。脂肪分六%の高成分かつ無調整の牛乳を継続してつくるのは無理ですが、品質がずば抜けていいものをつくらうと決心しました。

次はネーミングです。名前にはインパクトが大事です。「阿部牧場牛乳」ではなく、阿蘇という地域のネームバリューを生かすことにしました。阿蘇は海外でも知名度があり、ローマ字でASOMILKとしたのです。

ブランド戦略の重要さを学ぶ

——酪農生産者というよりも経営



ASO MILKのブランド価値を語る阿部社長

Profile

あへ ひろき

一九七七年熊本県生まれ。三五歳、帯広畜産大卒業後二〇〇一年有限会社阿部牧場入社。一三年一月に代表取締役社長へ就任。ASO田園空間博物館(道の駅阿蘇)理事長や熊本県農業法人協会理事も務める。妻と一男一女、両親弟、祖母の九人家族。

Data

有限会社阿部牧場

本社は熊本県阿蘇市。資本金二〇〇万円。低温殺菌牛乳、乳製品、菓子等の製造・販売。一九六八年に阿部樹範現会長が創業。二〇〇〇年に有限会社化。一二年国際デザインコンクール、一二年国際味噌審査機構コンクールで賞を受賞。正社員一四人含め二四人体制。経産牛頭数一八〇頭。年商約二億七千万円。



国際デザインコンクールでゴールドメダル受賞のデザイン

者の発想ですね。

阿部 維新会をはじめ、飲料メーカーという異業種との交流の成果です。牛乳の品質面に関しては、どの生産者にも負けない自信がありました。売れる商品づくり、そのためにはブランド戦略が大事だ、ということは大きな刺激でした。

——ASO MILKは、太くて赤いタテ一本のデザインが魅力的ですね。

阿部 これも実は苦勞しました。投資も必要と有名デザイナーに頼みましたが、なかなかぴたりするものがなくて、弱りました。

そんな時に、友人ルートで、たまたま熊本市内にいた若いデザイナーを紹介してもらい、デザイナーのイメージを話し合っているうちに阿蘇の自然環境を生かした牛乳づくりという点で意気投合し、現在のデザインに落ち着いたのです。

——デザイナーのアイデア？

阿部 そうです。消費者の方々にとっては、牛乳の味のよさは当然必要ですが、同時に、手にとってもらったイメージもよく、これは素晴らしいセンスある商品だと思っていたからこそが大事です。

牛乳を飲み干すと、牛乳の白さで見えなかった瓶の反対側にある赤いヨコ線がタテ線と交わり、十文字になるのです。これはインパクトがある、

なると決めました。

実は、私は小さい時から絵のデッサンが好きで、デザイン志向もあったので、直感的に、このデザインは素晴らしいと思いました。

一時はベンチャー経営志向

——そのことで、ブランドにこだわる理由がわかりました。

阿部 小さい時から、絵を描いたり粘土いじりが好きで、高校の教師に美術大への進学を勧められたことがあります。そのころは、美術と同時に経営も学び、三〇歳ぐらいでベンチャービジネスを立ち上げたい、という気持ちもありました。

——でも、結果的に酪農の道に？

阿部 ええ。一方で、阿蘇で酪農に黙々と取り組む父親を尊敬していたので、いずれは後を継ぎたい思いもありました。少し悩みましたが、デザイン事務所では牛は飼えなくても、酪農をしながらデザインはできると気持ちの整理をつけ、北海道へ行き、帯広畜産大に入学しました。

——大学での学習が生きている？

阿部 それが違うのです。学生時代は酪農の勉強をせず、アイスホッケーに打ち込みました。でも、現在の経営に通じることを学びました。

——どんなことを？

阿部 部活は実力社会で、私は大学一年からレギュラーで活躍しました。でも、学生寮に戻ると、先輩後輩の上下関係を守らねばならず、タテ社会が厳然とあるのです。

——現在の経営とどうリンク？

阿部 地域の農業や酪農の世界ではタテ社会特有のルールがあります。しかし、企業間の経営競争の世界になれば、アイスホッケーと同様、実力が全てだ、という点です。

国際コンクール評価で自信

——国際食味コンクールで評価を受けようとチャレンジしたのは、ASO MILKを世界ブランドにするためですか。

阿部 日本のムラ社会でうちが一番と自慢しても限界があります。酪農は欧州が本場で、競争が厳しい。でも、向こうは乳製品の文化であって牛乳ではないはずと考え、世界的に有名な味覚審査機関の評価をもらい、実力をアピールしたかったのです。ただ、きっかけは別にあって、牛乳瓶のデザインが二〇一一年の国際デザインコンクール牛乳・乳製品部門でゴールドメダルを受賞したことにあります。これが励みとなり、競争の舞台は世界だと思ったのです。

——どんなコンクールなのですか。

阿部 国際味覚審査機構の食品コンクールといって、本部があるベルギーで毎年開催されています。審査員として欧州の一流シェフやソムリエが、味や品質などをチェックするのです。

——審査の結果、昨年は二つ星評価を受けました。最高の三つ星評価へ向けて、今年も挑戦します。

——牛乳を欧州に持ち込むのは大変だったでしょう？

阿部 ASO MILKの賞味期限が一週間でしたので、ベルギーの税関や検疫時間まで織り込んで、ベルギーの専門運送業者三社と契約し、審査会場まで五日間で持ち込みました。品質には自信がありましたので、評価を受けてうれしかった。

——ASO MILKの味のよさ、品質のよさは何がポイントですか？

阿部 阿蘇という大自然を生かした牧場と牧草地で酪農が出来ているのが最大の強みですが、風味のある牧草、そしてエネルギー源の穀物のバランスが乳牛にプラスに働いている、ということだと思っています。

——牧草は海外に頼らず国産を？

阿部 国産というよりも阿蘇産といった方が正確です。標高八〇〇以上の地域で耕して土壌の質を変え、品種改良も行い風味のある牧草にしまし

た。土づくり、草づくりをしつかりやるのがポイントです。

九州では絶対に無理だと、周囲の酪農家が冷ややかだった北海道の寒冷地で育った牧草にもチャレンジしました。収量は多くないのですが、栄養価が高いのです。

——国内の酪農は海外産の牧草に依存しているのでは？

阿部 海外産の牧草は燻蒸処理がしてあるものがあり、独特のにおいが牛乳にも出ることがあります。私は品質や味のよさにこだわるので、それは避けています。

ブランド育て新展開も

——阿部牧場の生乳は地元酪農組合に集荷され、一元管理されているそうですが、その中からどうやってASO MILKを？

阿部 そこはポイントです。当社の生乳のうち八〇％は組合を経由し熊本県酪農連、九州生乳販売連に出荷する一元管理に回ります。

しかし現在は規制緩和が進んで日量一・五トまで自家消費が認められており、当社の場合、搾乳量の二〇％分の生乳を独自設備で完全殺菌してASO MILKとして瓶詰めし販売しています。

——そうすると、ブランド商品化し

ても販売量は限られますね。

阿部 やむを得ません。規制緩和が進めば変わりますが、現状は熊本県を中心とする九州に限っています。

——ニーズに応えきれないのでは？

阿部 一部はインターネット上で通信販売対応をしています。ただ、阿部牧場の考え方は地産地消がベースですので、地元での販売が大きなウエイトを占めます。

業務用については、地元阿蘇の観光地のホテルや旅館で飲んでいただいています。おもしろかったので、どこでつくっているのかと見に来た」と牧場を訪ねてくださる方もいます。

——規制緩和で自家消費が拡大すれば別ですが、せっかくのブランド牛乳の販路を拡大できないのは残念ですね。

阿部 いえ、そうでもありません。ブランドというのは大量生産である必要はありません。現在、ASO MILKの評価が上がって、ソフトクリームやスイーツなど他用途に商品拡大の道が来ています。今後、ブランド力の強い商品に付随させて、さらに新しい事業展開を予定しています。酪農にブランド戦略を取り入れたら広がりが果てしなくあることがわかりました。

(経済ジャーナリスト 牧野義司)



ショートケーキの上に乗っているものって、何でしょう。

イチゴ？ いえ、私の店「ポタジエ」のショートケーキは、ミニトマトなんです。コマツナ入りスポンジの間にもトマトがはさまっている、その名もグリーンショート・トマト。ショートケーキには、季節の野菜を使ったたくさんさんの「ベジスイーツ」が並びます。ポタジエは、世界初の野菜スイーツ専門店なんです。驚かれましたか？

国産野菜に魅せられて、ポタジエをオープンしたのが七年前。最近では、ご当地スイーツの依頼も多く、秋田県の伝統野菜の五葉豆を使った「青豆ドラジェ」、宮城県の「ゆき菜プリン」や「まがりネギシュークリーム」、珍しいところでは、熊本県の「草（ー）ケーキ」など、地場の野菜などを使ったスイーツで地域おこしのお手伝いをしています。

今、年三回、農産地ツアーを企画しお客さまを畑や田んぼにお連れしています。でも実は、私が田んぼを初めて見たのは二五歳の時、結婚して栃木県で暮らしてから。都会育ちには、田んぼや畑がとても新鮮で、土のやわらかさや畑のにおい、何より野菜たちの生き生きとした様子に、野菜はモノではなくて生き物なんだという事実を知ったのです。

—— 衝撃と感動。このことを、まだ知らない都会の人に届けたい！そして農業のことを知っていくうち、日本農業の未来に私が貢献できること、私ならできることを考え悩んだりついたのが、こだわりの国産野菜を使ったベジスイーツをつくりお届けすることでした。今まで野菜がほとんど使われることのなかったスイーツという分野で野菜の可能性や素晴らしさを提案することで、野菜に親しみ農業に関心を持ち始める人が一人でも増えてくれたら。この思いが私の原動力です。

先月のバレンタイン。ポタジエのテーマは「野菜とお米」。今やすっかり定着し、大きなマーケットとなったバレンタイン。そのチョコレートに、野菜やコメを組み合わせられたら、国産農産物の消費拡大に少しでもつながると思って。私の活動は微力かもしれませんが、今後も農と食がつながる発信を続けていきます。



かきさわ あや
学習院大学在学中より料理研究家のもとでフレンチを学ぶ。「おいしいだけでなく、食べた人が健康になれる料理やスイーツを提供するお店」を志し、2006年に世界初の野菜スイーツ専門店「パティスリー ポタジエ」を開店。「食育」や「農業」への関心も高く、小学校での食育セミナー、生産地での野菜づくり体験ツアーなども実施している。

パティスリー ポタジエ オーナーパティシエ
柿沢 安耶

国産野菜でベジスイーツ

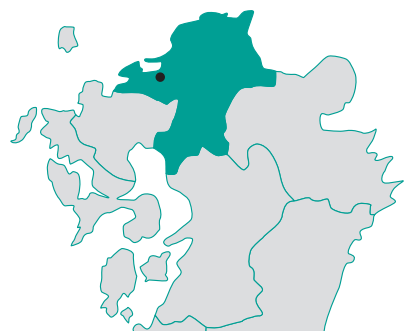


ムラガールがムラを興す！

女性の行動力が地域を開放

福岡県福岡市
九州のムラ編集長
九州のムラたび応援団団長

養父 信夫



グリーンツーリズムが契機

「ムラに群がるムラガール」おやじギャグと一笑することなかれ。最近、農村漁村に訪れ、または移住し、ムラ人たちとともに島おこし、ムラおこしに奮闘する都市の女性たちが増えている。三・一一以降、その動きはさらに広がっているように感じている。

地に足をつけ、季節の風を感じ、場合によっては汗を流し、ムラ人たちと膝を突き合わせ、地域のため、自分の生きがいのため、時間を使いたいと思っている。

限界集落に飛び込み、フェイスブックで全国に呼びかけ、仲間を集い、耕作放棄地をよみがえらせ、古民家を改修し、都市住民との懸け橋となつてジャンヌ・ダルクばりに奮闘するディーブなムラガールから、週末に農村に出かけ、旬な食や自然に親しむライトなムラガールまで彼女たちの行動は多岐に及ぶ。

弊誌「九州のムラ」では、「ムラが好きで、知的好奇心が高く、直売所、農家レストラン、ムラカフェなど週末によく訪れ、農家民宿にも泊まってみたい（または既に体験済み）」と思っている二〇代から四〇代の女性たち」をムラガールと勝手に定義し紹介してきた。

高齢化が進むムラでは、彼女たちは孫のような存在である。ややもすると閉鎖的になりがちなムラ社会に対して、都会で生まれ育った彼女たちの純粹な感動力、行動力はムラ人たちを動かし、火をつけ、ムラを開放していくきっかけとなつているようである。

自分が代表を務める『九州のムラたび応援団（九州グリーンツーリズム研究会）』は、九州のグリーンツーリズムを盛り立てるために、立ち上げた実践者たちのネットワーク組織である。毎年一・二月初旬に九州中の実践者たちが集い、共に学び、ムラのスローフードを楽しみ、交流をしている。

ダムよりもツーリズム

この「九州グリーンツーリズムシンポジウム」は、ムラたび応援団と各県のグリーンツーリズム実践者による民間の主催となつて六回を重ね、昨年長崎県の開催では、約七五〇名が集い、九州のグリーンツーリズムのパワーを見せつけてくれた。

前民主党政権は「コンクリートより人」を標榜し公共事業からの脱却を目指したが、私は「ダムよりツーリズム」と置き換えたい。ムラの公共事業に従事し稼ごお金を、グリーンツーリズムやムラの六次産業化で稼ぎ出せないかと思う。交流によつてムラファンとなつてくれる都市

部の人々がムラを訪れ、農産物直売所で野菜や果物を買ひ、農家レストランで食事をして、場合によつてはさまざまな体験をしたり、農家民宿にも泊まったり、都市部に戻つてからもムラの逸品、農産物も購入する。そんな都市部とムラとの関係が広がれば、農村漁村を殺風景なコンクリー

六次産業化の手伝いも

トで固めることはなくなるはずである。

持続可能なムラづくりとは何か。現政権下では百年の計の視点でしっかり考え、行動することが求められている。

ここ数年自分が取り組んでいる「九州ムラの生業プロジェクト」なる取り組みがある。これは都市部に住んでいる人たちに、農村漁村に数日間から長ければ三年間入ってもらい、ムラの活性化にひと肌脱いでもらうというものである。

このプロジェクトは農水省「田舎で働き隊」、総務省「地域おこし協力隊」という国の施策を活用し、ボランティアではなく、しっかり活動費（月一四〜一六万円程度）をもらいながらグ

リーンツリズムの支援や、六次産業化の推進のために産品開発、販売に従事してもらおう。

グリーンツリズムの拠点となる農産物直売所、農家レストラン、農産加工所、都市農村交流施設、農家民宿などの周辺には、まだまだお金になっていない農産物もたくさんある。

ムラに興味・関心のある都市部の方々に、第一次産業ではなく、販売につなげるために、デザイン、企画、情報発信、営業の部分で力を発揮してもらい、このお金になっていない地域の資源を都市部につなげ、ムラの新たな生業を創出してもらおうのである。

国の支援が終了したからも、グリーンツリズムの拠点や行政に近い組織（第三セクターや公社など）で働き、移住・定住することも無理

ではない。おおよそこの手の国の支援では年間二〇〇万円、最長三年間までが一般的である。となるとおのずとこのプロジェクトでムラに入っていく人々は、独身の若者たちか、または長年働き企業を辞め、ある程度退職金、年金も見込める五〇代から六〇代の世代である。

多くの若者たちが農漁村に

ただし後者のムラでの希望年収は約五〇〇万円である。三年間の間にそのラインまで持っているには相当の頑張り、仕組みづくりが求められるが、昨今注目されている「六次産業化」を地域とともに起業すれば可能性は十分にある。

現実にはムラガールたちを中心とした若者たちが、農村漁村に入っていくケースが多

profile

養父 信夫 ようふ のぶお

1962年6月22日生まれ。福岡県宗像郡大島村玄海町（現宗像市）で幼少を過ごす。86年九州大学法学部法律学科卒、（株）リクルート入社。98年に独立し都市と農村をつなぐグリーンツリズムを広げる活動を開始。同年、「悠々とした地域生活の総合誌」「九州のムラ」の発行にたずさわる。現在同誌編集長として、地域に生きる人々の暮らしを中心に取材を重ね、「九州のムラ」を通じ、ムラとマチをつなげる。総務省地域力創造アドバイザー他。

九州のムラたび応援団

九州7県の農家民宿、農家レストラン、都市農村交流施設などグリーンツリズムの実践者たちでネットワークされた組織。九州のグリーンツリズムの啓蒙、発展のために講演会、地域づくりのアドバイスなどを行っている。毎年、九州グリーンツリズムシンポジウムを各県持ち回りで開催。これまでにのべ約2500名が参加し、グリーンツリズムの課題、方向性を学び、交流を深めている。



上：ムラガールと地域住民と筆者（中央奥）
下：雑誌「九州のムラ」Vol.18〔冬号〕（H24.11.30発刊）表紙

い。総務省の「地域おこし協力隊」では全国に五〇〇人弱の人材がムラに入っており、その八割近くは三〇代までの若者たちである。

時代も追い風になっている。三・一の際、一時にせよ東京から水、コメが消えた。お金を持っていても買えなかったのである。都市部の人々にとっては、農村とつながっていることは、もしもの時のライフラインを守ることである。

そのために平時にはムラと交流し、交流を深め、有事の際にはコメや野菜、水など食料を送ってくれ、場合によっては、現代版疎開の場として、皆さんの家族を受け入れてくれる心強い存在にもなってくれるのである。

このプロジェクトが最初に求める都市部からの外部（ムラにとって）人材は、農村漁村と都市部とをつなげるコーディネーターなり新たに産業を生み出していくプロデューサー的な役割の人々である。その後は彼らも関わりながら、ぜひ都市部で余剰となっている人々をムラの第一次産業従事の人材として受け入れていければと思っている。

正確な数字は覚えていないが、現在わが国の失業者はおおよそ三〇〇万人、さらに企業内失業者と呼ばれる人々がその倍の約六〇〇万人、合わせて約九〇〇万人は都会では既に働き場がなく、あふれているという。

自分が定期的に開催している「田舎暮らしセミナー」で出会った元大手メーカー四〇代の技術者の方は、現在農村にて農業生産法人に雇用されており「確かに働く場所はきれいな工場から、泥まみれの畑が変わったけど、生活リズム

はさほど変わらず、違和感なく農業やっています」と語ってくれた。

現在、わが国の食料自給率は四〇%であり、約二七〇万人の農家の方々がこの数字を維持してくれている。

ムラ社会の疲弊に歯止め

自給率の計算自体、議論があるが、欧州諸国は、先進国であっても、自国を守っていくためには、まずは農業、漁業振興、食料自給率を押し上げ、一〇〇%のラインを維持している。

日本も計算上はあと四〇〇万人くらいの人材が農業に従事すれば、自給率一〇〇%は維持できるはずである。机上の空論で終わらせたくない。このまま何もせずに五年、一〇年過ぎれば、ムラは確実に疲弊していく。

山口県のあるブランド梨を作っている梨組合では、一六軒中、後継者がいるのは三軒のみ、最年長は現在八五歳である。このおじいちゃん、今年でも五〇%の梨園を維持し、年間約三五〇万円を稼ぎ出している。

本来彼らの後継者になりうる息子、娘たちはムラを出て、仮に近くに住んでいたとしても農業は継いでいない。片や都会では、リストラされ、またはみずからの意思で会社を辞め、新たな生き方を模索している人々が増えている。特に三・一以降にその傾向はさらに加速している。

ただ彼らは農村への働き方のイメージがない。働く場ではなく、一線をリタイアして農村漁村で晴耕雨読的に第二の人生を送る場としてムラをとらえているか、はたまた、何も縁もゆかりも

ない土地で農業、漁業、林業に従事するという極端な選択しか情報を持っていないのが現状である。

おばちゃんたちに笑顔

先述のごとく、国の制度も最大限に活用し、地域活性の旗手として地域に入っていく、その中で都市部で暮らしてきたネットワーク、ノウハウを生かして地域の六次産業化の推進に取り組んでいく選択もあれば、既に農業の技術を持ったところに数年間は弟子入りし、その間新規就農支援の制度も活用し、その後継者としてムラで生業を創っていくという道もある。

グリーンツーリズムで頑張っている地域側の主役は六〇代、七〇代を中心としたムラの女性たちであり、彼女たちのパワーが地域に活力を与えている。おばちゃんたちの笑顔は、ムラで生き、ムラで働き、子供たちを育てあげてきた苦勞を乗り越えてきた中で、輝きを増し、ムラガールたちを惹きつけている。

また、漬物やみそづくり、出汁の取り方、食材の見極め方、料理方法など、ムラ食レシピをおばちゃんから直伝してもらおうのもムラガールにとつての大きな魅力でもある。

ムラのおばちゃんたちと、これから新たな命を育んでいく都市部のムラガールたち。命は食とながり、農業、漁業、それに環境を含め「自然」に目を向けることにつながっていく。

まずは、ぜひ都市部に住むムラガールたちとムラの女性たちとつながり、ムラの新たな生業を創出し、さらに都市部の方々を農業・漁業に誘ってもらいたいと思っている。

『農業構造変動の地域分析』

安藤 光義編著



(農山漁村文化協会・2,940円 税込)

日本農業の本当の姿を探る

村田 泰夫

(ジャーナリスト)

日本農業の実力は本当のところ、どうなのだろうか。強いのか、弱いのか。識者によって見解が分かれる。事実は一つしかないのだが、見る角度によって違って見えるのだろう。

この本は、二〇一〇年の農林業センサスの結果を分析することで、日本農業の真実の姿を探ろうとする意欲作だ。安藤光義・東大農学部准教授を編著者とし、実態調査と分析を担当した若手研究者十数人による論文集だが、一般人にも読みやすく編集されている。

センサスは五年ごとに農水省が実施する大規模実態調査だ。二〇一〇年の結果は五年前と比べて、農家戸数は二五二・八万户と一一・二%も減ったうえ、農業就業人口の平均年齢は六五・八歳と高齢化の進展が著しい。

農業経営体の減少と高齢化という担い手の質

的劣化は、日本農業の脆弱化がいつそう進んだことを表している。

一方で、経営耕地面積の減少ペースが鈍っているうえ、耕作放棄地の増加にも歯止めがかかっている。しかも、大規模経営への農地の集積が進んでいる。北海道では三〇%以上層に六七・一%が、都府県においても二〇%以上層に一二・八%が集積している。

農家戸数が減った反面、大規模経営が増えたということは、離農した農家の農地が大規模層に集められたことを意味し、日本農業の構造改革が進んだと見ることもできる。

安藤さんらの研究グループは、センサスの数字の意味する内実を探るため、全国各地に入って実態調査を試みた。特に販売農家の減少が目立つ府県で、現場の実感と異なる数字が出ている。たとえば、佐賀県では五年間で四割も減っているが、実際に農家がそんなに減ったとは思えない。そのなぞは集落営農にあった。

農家が集落営農の構成員になったので、統計上、農家の数が激減したのだが、実際には集落に農家は残っている。このような事例は秋田県など東北地方でも見られた。

集落営農をどう評価したらいいのか。法人化までしていれば大規模経営体の育成と評価できそうだが、政府の助成金の受け皿にとどまっているなら「構造改革の進展」とはいえない。

本の帯にあるように「センサスだけでは農業・農村・農家の実情がわからなくなった」。

読まれています 三省堂書店農水省売店(平成25年1月1日～平成25年1月31日・価格は税込み)

タイトル	著者	出版社	定価
1 自民党農政史(1955～2009) 農林族の群像	吉田 修/著	大成出版社	9,030円
2 日本農業への正しい絶望法	神門 善久/著	新潮社	777円
3 ここが間違っている! 日本の農業問題 農業・食料・TPPの“真”常識	鈴木 宣弘、木下 順子/著	家の光協会	800円
4 コミュニティデザインの時代 自分たちで「まち」をつくる	山崎 亮/著	中央公論新社	903円
5 食と農の「崩壊」からの脱出 食料・農業・農村政策を「マーケット・イン型、地域分散・ネットワーク型、納税者負担型」へ転換せよ	武本 俊彦/著	農林統計協会	3,360円
6 日本農業の構造変動 2010年農業センサス分析	安藤 光義/編著	農林統計協会	2,940円
7 儲かる農業「ド素人集団」の農業革命	嶋崎 秀樹/著	竹書房	893円
8 神去なあなあ夜話	三浦 しをん/著	徳間書店	1,575円
9 農をつなぐ仕事 普及指導員とコミュニティへの社会心理学的アプローチ	内田 由紀子、竹村 幸祐/著	創森社	1,890円
10 森づくりの心得 森林のしくみから施業・管理・ビジョンまで	藤森 隆郎/著	全国林業改良普及協会	3,675円

山陽三支店主催で 経営視察ツアー

日本公庫広島支店、岡山支店、山口支店は、二月一五日、取引先や関係機関との経営視察ツアーを開催し、三九名が参加しました。

東広島市で六次産業化に取り組む酪農経営者の有限会社トムミルクファーム、食品産業総合機械メーカーの株式会社サタケ、県内第一位の売り上げを誇る道の駅の湖畔の郷福富を視察しました。

参加者からは、「六次産業化のイメージをつかめた」などの感想が寄せられました。参加者相互の交流も図られ、充実した催しとなりました。

(広島支店、岡山支店、山口支店)



先端技術が詰まった機械の説明を受ける参加者

「オホーツク農業法人 セミナー」に二〇〇人

日本公庫北見支店農林水産事業は、北海道農業法人協会などとの共催により、二月五日、北見市にて、「オホーツク農業法人セミナー」を開催し、農業者など約二〇〇名が参加されました。

楽天株式会社楽天市場営業販促グループの柘植正基氏よりネットビジネスの事業展開手法について、インテレッジ代表の高橋正也氏より人材の活用スキルについてご講演をいただきました。

参加者から「ネットビジネスへの理解が深まった」「社員のモチベーション向上に生かしたい」など、感想をいただきました。(北見支店)



全道から多くの農業者が集まりました

「食の異業種交流会」 を開催

日本公庫鳥取支店、松江支店農林水産事業は、一月二九日、米子市にて農食連携交流会「食の異業種交流会」を開催し、山陰両県の農業者と食品加工・流通業者など約二〇名が参加されました。

講演会では、俳優であり青空市場代表の永島敏行氏より「生産者と消費者を繋げる」と題してご講演いただきました。

参加者からは、「今後も異業種交流の場を継続してほしい」との声もいただき、引き続きお客さまの経営支援につながる幅広いサービスの提供に取り組んで参ります。

(鳥取支店、松江支店)



「生産者も消費者を育てることが大事」と話す永島氏

初の九州農業経営 アドバイザーミーティング

二月六日、九州地区で初めて農業経営アドバイザーの研修・情報交換を目的としたミーティングを開催し、四一名のアドバイザーが参加されました。

株式会社エムエス経営支援代表取締役田代稔氏からアドバイザーに期待される役割について、NPO法人阿蘇エコファーマーズセンター理事長木之内均氏から新規就農の課題をご講演いただきました。

情報交換会では、支援手法などについて熱心に議論が交わされ、農業経営のサポーターとしての交流の輪が広がりました。

(総合支援部)



「九州地区で支援スキルに磨きをかける機会があることはありがたい」といった声が寄せられました

配合飼料価格高騰で影響を受けた畜産業の方へ セーフティネット資金の特例制度が 措置されました

平成24年度経済対策(平成24年11月30日閣議決定)の一環として、配合飼料価格の高騰又は高止まりの影響を受けた畜産業を営む方を対象に、日本公庫の農林漁業セーフティネット資金の特例制度が新たに措置されました。

これを受けて、本支店に相談窓口を開設し、借入相談を受け付けておりますので、お気軽に公庫本支店又は公庫資金取扱金融機関までご連絡ください。

日本政策金融公庫は、配合飼料価格の高騰や高止まりの影響を受けた皆さまの経営の安定を支援してまいります。

[制度の概要]

対象となる方	配合飼料価格の高騰又は高止まりの影響を受けた畜産業を営む方
資金の使いみち	経営の維持安定に必要な長期運転資金
特例制度の内容	<p>(1) 実質無担保・無保証人制度 担保：不要 保証：原則として、個人の場合は不要、法人の場合は代表者のみ</p> <p>(2) 貸付限度額の特例 既往の残高と通算して600万円 ただし、簿記記帳を行っている者に限り、農業経営の規模等から貸付限度額の引上げが必要であると認められる場合には、年間経営費の6/12に相当する額、又は、粗収益の6/12に相当する額のいずれか低い額(3/12から6/12に引上げ)</p>
融資条件	<p>金利：0.35～0.65%</p> <p>融資期間：10年以内(うち据置期間3年以内)</p>
対象期間	平成25年1月1日から平成26年3月31日までに貸付決定した案件

注：本特例の融資枠には限りがございます。
審査の結果により、ご希望に沿えない場合がございます。

みんなの広場

◆二月号農と食の邂逅に、私の住む群馬県で農業を営む有限会社古代米浦部農園が紹介されています。とても興味深く読みました。以前、新聞で同農園の記事を読んだことがあるのですが、何回読んでも説得力があり、健康に関する話題であるので思わず目を奪われます。

農業と食のかかわり方、自然と人とのつながりを考えると、私たちは生かされている。ということを感じずにはいられません。時には、日ごろ忘れてしまっているこれらのことに思いをめぐらすのもよいものです。

(高崎市 高橋 順子)

みんなの広場へのご意見募集

本誌への感想や農林漁業の発展に向けたご意見などを同封の読者アンケートにてお寄せください。「みんなの広場」に掲載します。二〇〇字程度ですが、誌面の都合上編集させて頂くことがあります。

「郵送およびFAX先」

〒100-0004

東京都千代田区大手町一九四

大手町フィナンシャルシティノースタワー

日本政策金融公庫

農林水産事業本部

AFCフォーラム編集部

FAX 03-3337-0135

支店移転のお知らせ

日本公庫農林水産事業は、二月に二支店が左記のとおり移転しました。

●水戸支店(移転日二月四日)

住所 〒311-0101

茨城県水戸市南町三丁目三番

五五号

TEL 029-233-2363

FAX 029-233-2367

※電話番号およびファックス番号は変更ありません。

●神戸支店(移転日二月一日)

住所 〒650-0044

兵庫県神戸市中央区東川崎町

二丁目七番四号

TEL 078-362-1845

FAX 078-362-1845

※電話番号およびファックス番号は変更ありません。

号は変更ありません。

メール配信サービスの案内

メール配信による農業・漁業・食品産業に関する情報提供をしています。希望される方は、日本公庫ホームページ・農林水産事業メール配信サービス(http://www.jfc.go.jp/n/service/mail_nourin.html)から登録ください。(情報戦略部)

編集後記

東日本大震災からもうすぐ二年。農林水産事業の職員も、日々お客様と向き合い多くのご相談を承っています。いずれ相談に当たる時間が縮んでゆけば、被災地が元気を取り戻してゆくと願いたい。現場との距離感や時の経過により意識は薄れやすいもの。記憶や思いが風化しないよう、編集部も情報発信を継続したいと思います。(竹本)

大震災が発生した当時、担当していた食品企業の工場が竣工間際に津波により被災。甚大な被害を受けました。操業が危ぶまれましたが、懸命な努力でいち早く復旧。被災者の助けになればと、物流網の混乱で原料確保が難しい中、東北での食品供給を始めたのが印象的でした。被災地の早期の復興を願って止みません。(田口)

同世代の仲間たちと再起を図った株式会社一苺一笑の佐藤さん。実は取材した私も同世代。三〇歳の若さながら、自分の生計だけでなくイチゴ産地・山元町の将来を考えて営農継続を決意。その熱い思いに、頼もしさを感じました。同世代の一人として、今後の一苺一笑のみなさんの活躍を応援していきます。(飯田)

柿沢さんのお店「ボタジエ」で買った、ゴボウチョコチップクッキーとエッセイに書いてある野菜とコメを使ったベジタブルシヨコライスクラッカー。どちらもチョコの甘さとともに、野菜の味がしっかりと引き立っています。

おかずではなく、スイーツに変身した野菜。いつもとは違うおいしさがありました。(林田)

AFCフォーラム Forum

編集

吉原 孝 竹本 太郎 田口 靖之
城間 綾子 林田 せりか 飯田 晋平

編集協力

青木 宏高 牧野 義司

発行

(株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部

Tel. 03 (3270) 2268

Fax. 03 (3270) 2350

E-mail anjoho@jfc.go.jp

ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>

印刷 アインズ株式会社

販売

(財)農林統計協会

〒153-0064 東京都目黒区下目黒 3-9-13

目黒・炭やビル

Tel. 03 (3492) 2987

Fax. 03 (3492) 2942

E-mail publish@afcs.or.jp

ホームページ <http://www.afcs.or.jp>

定価 500円(税込)

◆ご意見、ご提案をお待ちしております。

◆巻末の児童画は全国土地改良事業団体連合会主催の「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展の入賞作品です。

国産にこだわり 農と食 をつなぎます。



第8回 アグリフードEXPO 東京2013

プロ農業者たちの国産農産物・展示商談会

日時 **2013年 8月22日(木)** 10:00 ~ 17:00 ・ **23日(金)** 10:00 ~ 16:00

会場 **東京ビッグサイト 西1ホール**

主催 **JFC** 日本政策金融公庫



「3・11」立ち上がる農業



『福島が好き! がんばろう福島』木村 里奈 福島県本宮市立本宮小学校

■AFCフォーラム 平成25年3月1日発行(毎月1回1日発行)第60巻12号(751号)
■発行 / (株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 Tel.03(3270)2268
■販売 / 財団法人 農林統計協会 〒153-0064 東京都目黒区下目黒3-9-13 Tel.03(3492)2987 ■定価500円 [本誌価格476円]

